

第17回沖縄振興審議会総合部会専門委員会
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

第17回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：令和3年4月9日（金）14：00～16：58

場所：沖縄県立博物館 講座室

1 開 会

2 議 事

○沖縄振興計画総点検結果について

○意見聴取

下地 芳郎 沖縄観光コンベンションビューロー 会長

名嘉座 元一 沖縄国際大学経済学部 教授

3 閉 会

沖縄振興審議会総合部会専門委員会配付資料

- 資料 1－1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿
- 資料 1－2 沖縄振興審議会 委員名簿
- 資料 2－1 沖縄振興の現状と課題
- 沖縄振興計画総点検結果(ロジックモデル等に基づく現状分析) - 概要
- 資料 2－2 沖縄振興の現状と課題
- 沖縄振興計画総点検結果(ロジックモデル等に基づく現状分析)
-
- 資料 3 下地会長 説明資料
- 資料 4 名嘉座教授 説明資料
- 参考資料 1－1 総合部会専門委員会の中間報告について
- 参考資料 1－2 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 調査審議結果中間報告
概要
- 参考資料 1－3 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 調査審議結果中間報告
- 参考資料 2 検証シート

—沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿—

| | |
|--------------------|-----------|
| 名城大学大学院国際文化研究科教授 | 宮平 栄治 ○ ◎ |
| 沖縄大学人文学部こども文化学科教授 | 池間 生子 ○ |
| 沖縄経済同友会特別幹事 | |
| 沖縄電力株式会社代表取締役会長 | 大嶺 満 ○ |
| H2L 株式会社創業者 | |
| 早稲田大学准教授 | 玉城 絵美 ○ |
| 沖縄県経営者協会女性リーダー部会会長 | 富原 加奈子 ○ |
| 東洋大学国際学部国際地域学科教授 | 沼尾 波子 ○ ● |
| 沖縄経済同友会代表幹事 | |
| 株式会社ジェイシーシー代表取締役会長 | 渕辺 美紀 ○ |
| JA おきなわ女性部顧問 | 宮城 園子 ○ |
| 沖縄国際大学教授 | 安里 肇 |
| 株式会社フィーモ代表取締役 | 大澤 真 |
| 琉球大学准教授 | 神谷 大介 |
| 株式会社カルティベート代表取締役社長 | 開 梨香 |
| 前田産業ホテルズ代表取締役社長 | 前田 裕子 |
| 琉球大学教授 | 本村 真 |

◎印は座長、●は座長代理、○印は総合部会委員、無印は専門委員

— 出席者 —

○総合部会委員

宮平栄治座長、池間生子委員（オンライン参加）、玉城絵美委員、富原加奈子委員、宮城園子委員

○専門委員会委員

安里肇委員、大澤真委員、神谷大介委員、本村真委員（オンライン参加）

○有識者

下地芳郎 沖縄観光コンベンションビューロー会長

名嘉座元一 沖縄国際大学経済学部教授

○内閣府

水野大臣官房審議官、畑山企画担当参事官、岩田沖縄総合事務局次長、上村沖縄総合事務局次長、萩堂沖縄総合事務局総務部長

○沖縄県

儀間企画部参事監兼企画調整統括監

第17回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

日時：令和3年4月9日(金) 14:00~16:58

場所：沖縄県立博物館 講座室

1. 開会

○宮平座長 委員の先生方、オンラインで御参加の先生方、こんにちは。

これより第17回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。よろしくお願いいたします。

先般、沖縄振興審議会が持ち回りで開催されまして、互選により高橋委員が会長に選出されました。また、総合部会長と、総合部会専門委員会の座長として、私、宮平が御指名を受けました。昨年に引き続き座長を務めさせていただきます。御協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の出席状況は、7名の委員の先生方に御出席をいただいております。また、オンラインで2名の委員の先生方に御参加をいただく予定です。

委員の過半数に達しておりますので、沖縄振興審議会令第5条第4項により、会議は成立いたします。

本日も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、間隔を空けて配席し、マスクの着用にご協力をいただいております。陪席の方々も含めて、閉会后、発熱などの症状がみられた場合には速やかに事務局まで御連絡をお願いしたいと思います。

なお、この会議は原則公開となっておりますので、あらかじめ御承知おきください。

さて、総合部会専門委員会では、通例により座長代理を置くこととなっております。

そこで私からの御提案ですが、本日は御不在なのですが、東洋大学の沼尾委員に、総合部会専門委員会の座長代理と総合部会の部会長代理をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たり、内閣府の水野審議官より御挨拶をいただければと思います。

水野審議官、よろしくお願いいたします。

○水野審議官 皆さん、こんにちは。ただいま御紹介をいただきました沖縄政策担当の水野でございます。

委員の皆様におかれましては、年度初めのお忙しいところ、本日の総合部会専門委員会に御出席いただきまして本当にありがとうございます。また、今回から対面で御出席が難

しい場合は、遠隔でも御参加いただけるよう、試行的ではありますが、オンライン対応を行うことといたしました。初めての試みなので何かと不手際等があるかもしれませんが、何卒御理解を賜りますようお願いいたします。

さて、御案内のとおり、現行沖縄振興特別措置法の期限まで残すところ約1年となりました。これまで総合部会専門委員会におきましては、沖縄振興の現状や課題について熱心な御審議をいただき、昨年秋には「中間報告」を取りまとめていただいたところでございます。今後は、この中間報告も参考にしながら、期限後の沖縄振興の在り方について引き続き熱心な御議論をいただければと考えております。よろしくをお願いいたします。

本日は、まず、内閣府が先日取りまとめました「沖縄振興計画の総点検結果」につきまして、事務局から御説明いたします。

その後、沖縄観光コンベンションビューローの下地会長から観光分野について、また、沖縄国際大学の名嘉座教授から産業振興等の分野についてそれぞれ御講演をいただき、その後、意見交換を行っていただければと思います。

期限後の沖縄振興を検討するに当たりましては、データ等のエビデンスを踏まえ議論を行うことが大変重要になってきております。委員の先生方におかれましても、EBPMの観点に御配意いただきながら、今年度も忌憚のない御議論を賜りますようお願い申し上げます。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

○宮平座長 水野審議官、ありがとうございました。

恐れ入りますが、プレスの撮影はここまでとなりますので、プレスの方はお席にお戻りいただくようお願いいたします。

続きまして、議事に入る前に、今期から新たに就任された委員より一言御挨拶をいただければと思います。

まずは、池間委員、よろしくお願いいたします。

○池間委員 はじめまして。御紹介にあずかりました池間生子です。沖縄県の11の分野を通して学び直しをしながら取り組んでいきたいと考えています。今日はオンラインで参加をさせていただくことになりましたが、対話しながら一緒に頑張れたらなと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○宮平座長 よろしく Beijin いたします。ありがとうございました。

次に、宮城委員、御挨拶をお願いいたします。

○宮城委員 はじめまして、私はJAおきなわ女性部会長をしております宮城園子と申

します。今回初めてで、本当に訳が分からないのですが、これから追々勉強していきたいと思しますのでよろしく願いいたします。

○宮平座長 よろしく願いいたします。ありがとうございました。

それでは、議事に移らせていただきます。

令和2年の秋、沖縄振興審議会において、河野大臣より、期限後の沖縄振興の在り方について議論をいただきたいとの要請をいただきました。その結果、まずは総合部会専門委員会で具体的な議論を行うとされたところです。

つきましては、まず各分野の有識者から御講演をいただきつつ、分野別に期限後の沖縄振興の在り方について御議論を深めていただければと考えております。

本日は、経済・観光・産業振興等の分野において調査審議を行いたいと思います。前半は、まず事務局より沖縄振興計画の総点検結果について、次に沖縄観光コンベンションビューローの下地会長から観光分野の在り方について、それぞれ御説明をいただき、意見交換を行いたいと思います。

その後、休憩を挟みまして、後半は、沖縄国際大学の名嘉座教授から産業振興等の分野の在り方に関する御説明をいただき、意見交換を行いたいと思います。

なお、本日は池間委員と安里専門委員が所用により途中退席される予定です。また、琉球大学の本村専門委員は途中からオンラインで参加される予定となっております。

それでは、まず事務局から御説明をよろしく願いいたします。

2. 議事

○沖縄振興計画総点検結果について

○畑山参事官 内閣府の沖縄担当部局で企画担当参事官をしております畑山と申します。それでは、座って御説明させていただきます。

沖縄振興計画の総点検結果については、資料2-1、資料2-2、参考資料2をお配りしておりますが、資料2-1は総点検結果の概要、資料2-2が総点検結果の本編であり、参考資料2は、検証する上でのバックデータ、基礎データとして、県と協力して作成したシートであり、これに基づき、総点検作業として施策のロジックモデルを作っていますので、機会があれば後ほど御覧いただければと思います。

それでは、資料2-1に沿って御説明させていただきます。一番左上の「I 検証の背景」につきましては、令和4年3月末に現行の沖縄振興特別措置法、そして沖縄振興計画の期間が満了することから、今後の沖縄振興の在り方を検討するに当たり、基本方針を策定し

ております国の立場から、県が策定している沖縄振興計画に盛り込まれている諸施策・諸取組について、成果や課題、有効性等を把握・検証したものでございます。

右の「Ⅱ 沖縄振興計画の性格と役割」です。現行の沖縄振興特別措置法の下では、国が振興計画の基本方針を定めまして、県がそれに基づいて沖縄振興計画を策定していくこととされており、平成24年度～令和3年度の10年間の計画となっております。

国は、県の計画に基づいて、様々な施策や事業について特別の措置や支援を講じているところでございます。

右側の「Ⅲ 沖縄の社会経済の現状」は、マクロの状況についての記載です。この10年の計画期間中におきまして、県の総人口は、目標年次を上回る形で推移しております。また、就業者数や県内総生産も全国を上回る伸びを示しておりますが、製造業の割合につきましては、依然として4%台にとどまる産業構造となっております。

また、1人当たり県民所得につきましては、計画期間を通じ、一貫して増加しておりますけれども、依然として全国最下位、全国の約71%の水準にとどまっているところでございます。

それから、新型コロナウイルス感染症の拡大により、入域観光客数が過去最大の落ち込みとなり、また個人消費や雇用情勢も悪化するなど、沖縄の社会経済情勢に大きな影響を与えています。

なお、総点検の作業自体が、データに基づき目標の達成状況を検証していくものであり、この検証は平成30年度末までのデータに基づいておりますので、新型コロナウイルスの状況や影響は反映していないことに御留意いただければと思います。

「Ⅳ 沖縄振興計画の総点検作業」を御覧ください。今回、基本方針で12の政策分野を定めておりますが、この政策分野ごとに、沖縄振興計画で施策体系の上位に位置付けられている基本施策の「目標とするすがた」を最終アウトカムとし、その最終アウトカムにつながる基本施策を構成するそれぞれの施策の成果指標を初期アウトカムとしてロジックモデルを整理しております。

この初期アウトカム、最終アウトカムにつながる主な取組を整理し、その取組が初期アウトカム、最終アウトカムの指標に照らして有効であったかを評価したところでございます。

また、資料2-2に記載しておりますが、様々な政策ツール別に、県や市町村からアンケートやヒアリングを行い、各政策ツールがどのように活用されているかについてもまとめて

整理しておりますので、後ほど御覧いただければと思います。

それでは、ロジックモデルに基づいた各政策分野の概要を御説明します。

資料2-1には、主要分野の主な取組やアウトカム指標を抽出してロジックモデルを記載しています。取組や指標ごとに枠囲いにして並べており、主な取組が左側の列、初期アウトカムが真ん中の列、最終アウトカムが右側の列で、それぞれの取組や初期アウトカムが最終アウトカムにどのようにつながっていったかを、左から右に矢印で結んで示しております。

まず「①観光リゾート分野」でございます。空港旅客ターミナルの整備と交通基盤の整備、それから国内外の誘客による取組により、入域観光客数は順調に推移しています。また、それに伴い観光収入も増加しています。

ただ、最終アウトカムの一つである平均滞在日数の増加については、増加が見られず、目標達成はおろか、基準値の平成24年度と比べても少し減ってきているところです。

県の計画などを見る限りでは、平均滞在日数の増加につながるような初期アウトカムや、主な取組が体系的に位置付けられていない面もありました。沖縄観光のリピート率などは伸びておりますが、平均滞在日数の増加にはつながっていない状況でございます。

それから、観光収入の増加につながる取組として、6次産業化による戦略的な商品開発等を実施しておりますが、観光客1人当たりの土産物購入費などは減少しており、様々な産業と連携した、観光収入の増加に向けた取組がうまく進まなかった部分があると見てとれたところでございます。

このため、長期滞在や観光収入の増加につながるような経済効果の高い市場へのアプローチ、様々な産業との連携による観光の高付加価値化やブランド化等が、今後の課題となってくるのではないかと考えられます。

「②情報通信関連分野」は、主な最終アウトカムで企業立地数や雇用者数等については増加しているところでございます。ただ、情報通信関連産業の売上高については、増加はしているものの、目標値に比べて4割弱にとどまり、必ずしも順調に推移しているとは言えない状況でございます。情報通信関連産業は、金融を含む他産業との連携強化や、高付加価値の商品サービスの開発等が課題として挙げられます。

「③国際物流・ものづくり分野」につきましても、海外への県産品プロモーション、ものづくり企業への製品開発支援等により、製造品の輸出額・出荷額、従事者数等はいずれも増加しておりますが、達成状況については目標値の3～4割前後にとどまり、必ずしも

順調とは言えないのではないかと考えております。

それから、賃貸工場の整備や輸送費補助等の取組を行っておりますけれども、国内外の競争環境の変化もあって、重要港湾全体の取扱貨物量や那覇空港の国際貨物取扱量は減少しております。

また、新産業の創出の関係につきましては、文化資源を活用した事業や医療ツーリズム等の支援により、事業所数等は増加が見られるところでございます。今後、どのような事業に優位性があるかを改めて見直しながら、ものづくり産業や新事業の創出、物流環境の変化を踏まえた取組の検討等を進めていく必要があるのではないかと考えられます。

「④農林水産分野」では、順調に基盤整備等を進めながら、最終アウトカムである農林漁業産出額の増加につなげていっているところでございます。

ただ、産出額の達成状況は目標値の3割弱にとどまり、必ずしも十分とは言えないのではないかと考えられます。

また、第1次産業の就業者数の確保につながる取組や初期アウトカムの関係では、新規就農者数については様々な支援策もあり増えておりますが、第1次産業の就業者数全体では、高齢化、人口減少等の影響もあり、目標値は未達成ということでございます。

今後、高付加価値のブランド力を確立し、産出額のさらなる増加を図るとともに、新規の担い手確保に加え、いかにして所得の向上を図るかが重要になってくるのではないかと考えられます。

2ページ目でございます。「⑤福祉分野」では、各市町村で子供の貧困対策支援員を配置したり、子供の居場所の運営支援や、待機児童解消等の取組を行っております。小・中・高校生の困窮世帯の割合、保育所の待機児童数等は減少しておりますが、特に小中学生のいる困窮世帯の改善状況は必ずしも十分とは言えず、待機児童率も全国平均と比べて高い水準にあります。引き続き、子供の進学・就職の選択肢を狭めるような貧困の世代間連鎖を防止するための総合的な取組を行っていく必要があると考えられます。

「⑥教育・人材育成等分野」は、小中学校への学習支援員の配置、就学支援金の交付などの取組により、全国学力・学習状況調査における小学校の平均正答率については全国を上回る水準になっております。中学校についても、全国との格差に一定の改善が見られます。また、高校・大学の進学率も上昇しておりますが、全国平均と比較した場合、いずれも全国でもまだ最下位にあるという状況でございます。

完全失業率の関係では、就職支援拠点の機能強化やコーディネーターの大学等への配置

等の取組により、失業率や離職率は低下しておりますが、全国平均と比較した場合の改善状況はまだ不十分な状況にあります。

また、若手の工芸技術者向けの技術研修や製造業従事者向けの技術指導等の取組を進めておりますが、ものづくり産業を担う人材の育成に係る初期アウトカムの達成状況は必ずしも十分ではなく、今後とも、県内における教育・雇用の機会の確保、産業教育・キャリア教育の推進など、産業を支える人材育成等が課題であるとまとめております。

「⑦社会資本整備分野」は、那覇空港の第二滑走路の増設、国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設や離島空港の整備等を進め、併せて様々な新規就航便の誘致等の施策を講じてきたことで、旅行者数は順調に推移しております。

一方で、先ほども触れましたが、貨物便は様々な取組を講じているものの、競争環境の変化、激化により那覇空港の国際貨物取扱量は減少しております。また、那覇港や平良港でも港湾整備等を実施し、海路での入域観光客数は順調に推移しておりますが、物流では国内外の競争環境の変化や、架橋建設に伴う海路から陸路への転換等の事情もあり、重要港湾の取扱貨物量は減少しております。

それから、陸上交通のモノレール延伸や幹線道路ネットワークの整備等により、渋滞箇所数は減少しております。他方、ノンステップバスの導入の取組が進められているものの、乗合バスの利用者は減少しており、公共交通機関が利用しやすいことという最終アウトカムの県民満足度は下がっている状況でございます。

今後、様々なハード整備を進める中で、そのハード整備の実効性を上げるために、ソフトの施策によりハードの施設がしっかりと活用されるようにしていくなどの取組が必要であるとまとめております。

資料2-1の3枚目は成果と課題のまとめです。様々な施策を講じる中で、観光産業や情報通信産業等のリーディング産業の成長、それから就業者数や県内総生産の伸び、困窮世帯の割合の低下や小中学生の基礎学力の上昇等、様々な成果が見られるところがございます。

一方、1人当たり県民所得は全国との格差は縮小していますが、引き続き全国最下位にとどまっており、完全失業率も若年層を中心に高水準にあるなど、沖縄の自立型経済の発展、豊かな県民生活の実現に向けてまだ様々な課題が残されております。

今後、こうした課題の克服に向けて、必ずしも十分に目に見える成果が確認できなかった分野、例えば企業の収益力、生産性の向上、雇用の質の改善、困窮世帯への総合的な支援、

教育・人材育成の推進等が重要な要素になってくるのではないかと考えております。

また、今回の検証の中で、様々な取組の結果、効果を上げてきたと判断できる施策につきましては、引き続き必要に応じて目標設定を見直した上で取組の深掘りをしていく、また、逆に目標達成に必ずしもつながらなかった施策については、既存の取組の継続の是非なども含めて改善・見直し等を検討していくことが求められると思います。

また、今回、ロジックモデルを整理して検証していく中で、各分野に共通する評価・政策構築上の課題も見られました。(2)の1つ目のポツにあります。基本施策の目的をしっかりと見定め、それにならう最終アウトカムや、それにつながる初期アウトカムを設定し、その初期アウトカムの目標を達成するにはどのような施策が必要なのかをしっかりと整理した上で、施策を展開していく必要があります。ものによっては、最終アウトカムと初期アウトカムがほぼ同じ内容であったり、取組とアウトカムの結びつきが弱いこともあるので、そうした問題点をしっかりと把握・分析した上で、検証可能な形でロジックモデルを組んでいく必要があると思います。

また、福祉や教育分野に典型的に見られるのですが、県民意識調査において県民満足度の向上という調査項目があり、これが向上しているかどうかを最終アウトカムにしているものがございます。これでは、施策の効果を的確に把握しがたいこともございますので、全てにおいてできるわけではないでしょうけれども、可能な限り客観的な数値で、目的にならう成果指標を設定できないか模索していく必要があるのではないかと思います。場合によっては、代替的な指標がないか検討することも必要と考えられます。

それから、全国との比較を踏まえた評価ができるよう、他県や類似団体との比較ができる指標を設定し、県単体では取組は進んでいるけれども、全国と比較した場合でも果たして効果的と言えるかどうか、考えられるようにしておくべきではないかと思います。

「おわりに」を御覧ください。先ほど申し上げましたとおり、検証対象期間との関係上、新型コロナウイルス感染症の影響については考慮されておられませんので、今後の沖縄振興の在り方の議論においては、新型コロナウイルスなど様々な社会経済情勢の変化にどう対応していくかが課題の一つとして考えられるところでございます。

今後、沖縄振興の必要性や期限後の沖縄振興の在り方を考えていく上では、各種の沖縄振興策の的確な評価、検証の仕組みをどう構築するかという観点も含めて計画や施策を構築していく必要があると考えております。

以上でございます。

○宮平座長 畑山参事官、ありがとうございました。

次に、沖縄観光コンベンションビューローの下地会長から観光分野についての御説明を賜りたいと存じます。下地会長、よろしく願いいたします。

○意見聴取

下地 芳郎 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー会長

皆さん、こんにちは。沖縄観光コンベンションビューローの下地です。今日はよろしく願いいたします。

皆さんのお手元に資料もお配りしておりますが、途中で一部追加したところもありますので、そこはまたお伝えしながら進めていきたいと思っております。

沖縄観光の現状と展望、観光そのものは非常に夢のある産業で、国民を幸せにする産業だと強く思っておりますけれども、残念ながら今の状況は新型コロナウイルスの影響で非常に厳しい状況になっております。

説明の前に、先ほど1枚紙を皆さんにお配りしましたけれども、新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策に対する意見、今日はまさにこの後、3時半ぐらいから県と経済団体会議等との意見交換が予定されております。私がこちらに来ておりますので、このメモを作って専務理事のほうで対応することにしておりますけれども、観光業界からの要望、これだけではなくて、今日の午前中にツーリズム産業団体協議会という35の団体、企業で構成する組織の代表に意見を出してくれということで、午後2時を締切としてお願いをしています。

先ほど聞いてみると、これに書いているもの以外にも様々な要望が出ていますので、このあたりの状況をお伝えしたいと思っております。これは読んでいただければ分かりますので一つ一つ説明はしませんけれども、何と言ってもこの状況が1年続いてきたこともあり、県内の観光業界、観光業界にとどまらず経済界全体が非常に厳しい経営状況に追い込まれております。これは企業の大小を問わず、市場がなかなか回復しない中で固定費の問題、税金の問題等々、制度のいろいろな支援策もありますが、またここに来て先が見えない不安感が非常に強くなっているのかなど。

最初に観光は夢のある産業だと申し上げましたが、今後の回復に対する期待とともに、当面をどうやって乗り越えていくのかという不安な部分に対してどう手を差し伸べるのか今は極めて大事な時期だと思っております。

先日もマスコミの取材に対して、喫緊の政策は観光政策ではなくて産業政策だと申し上げ

げたところです。産業を担う企業、人材の支援をしっかりとやった上で次の策に迎えるのではないかと考えております。このあたりを今日の会議で説明し、また来週には35の団体に集まっていただいて、この危機をどう乗り越えるかというお話をする予定になっております。

今日は、沖縄観光の振り返りと今後という形にまとめてありますので、このあたりを見ていただければと思います。スクリーンもありますので両方を見ていただければと思います。

テーマとしてはこの2つです。

「1. これまでの沖縄観光」を少し振り返り、この部分は、皆さんはもう既に御存じのことが多いと思いますのでどんどん流しながらいきます。

これまでの沖縄の観光を支えてきた発展要因はこんな感じかなと、当然、それ以外にも様々あると思いますが、インフラ整備に始まり、様々な取組が功を奏して今に至っていると考えています。その基盤にあるのは沖縄の自然と文化、これは今も一緒ですが、この資源の部分がこれから大きく変わってくるだろうと見ております。

沖縄の観光が2012年から大きく変わりましたので、その前と後を簡単に比較したところです。説明は要らないと思いますが、この状況は2012年からしばらく続くはずでした。そこを2019年までと変えたのは、コロナウイルスの影響で大きなダメージを受けて沖縄観光はまた少し前に戻った状況です。

世界的に言っても、今の世界の観光は約30年前の数字に戻っています。沖縄観光もまさに同じようなパターンです。約30年前の観光客数300万人に足りない時代に戻っています。これは偶然かもしれませんが、世界の観光の動きと沖縄の観光の動きは非常にリンクしております。こういった変化する観光をさらにどう進めていくのが課題になったところ です。

このあたりは先ほど計画の進捗の話もありましたので、こういう目標に対して現状は、2019年度までは入域観光客数は暦年でいくと1,000万人を超えた年もありますので、おおむね8割以上、当初の1,000万人であればこの部分は目標を達成しております。残念ながら観光収入、先ほどの検証の中でもありましたが、ここがまだまだ課題です。

こういった流れできました。特に外国人観光客は、先ほど2012年からと言いましたけれども、このあたりから大きく増加して、当時と比べると10倍ぐらいの観光客数の伸びになっております。

経済効果、観光客数の消費は7,000億円ですが、これに県民の消費も含めて県が3年に1回ほど経済波及効果をやっておりますが、数字もそうですが、幅広い業種、業界に影響している。これが総合産業と言われているゆえんで、後ほどまた名嘉座先生からもお話があると思います。観光客の減少が県経済に及ぼす影響が非常に多岐にわたっていることが、これの逆バージョンだと思えば、この7,000億円あった消費が2,000億円を下回るぐらい、約5,000億円の消費が減少したマイナスの効果が今まさに沖縄に出ていると思います。

宿泊施設数も沖縄の場合には民宿等が多いことありますが、統計的にいくと東京あたりも多いぐらいになっていますし、延べ宿泊者数が観光を考える上では、観光客数よりも重要な指標になりますが、全国では沖縄は4位の延べ宿泊者数です。もっと大事な数字はこれだと思いますが、沖縄の観光は1,000万人と県民145万人と比較をするのではなくて、145万人の人口に対してピークでは毎日10万人ぐらいの交流人口が人口としているという、こちらのほうが沖縄の観光を考える上では極めて大事な比較ですので、ここをどうしていくかが実は大きなテーマだと思っております。

プラスとマイナス、これは言うまでもなく、様々なプラス効果があり、これも本来の経済でいう比較のやり方ではないと思いますが、観光客の消費額を横に置いてGDP、これは同じ年度ではありませんので、2016年と2019年の比較ですが、全国の数字と比べてみると沖縄の比率が非常に高い。これがこれまでは沖縄の経済を支えている。これをよりどう伸ばしていくのか。この金額を横に伸ばしていくことが目標だったわけですが、これが伸びないままにほかの産業が同じように伸びないとなると沖縄の経済への影響は極めて大きいのがこの状況から出ています。どんなに観光が大きいと言っても全国も5%~7、8%、沖縄に次いで高いのが山梨という状況です。これは分かりやすい比較ということで時々用いています。

マイナスの話は観光客の増加による、こういった状況が、これが2019年にまさに顕在化していた状況です。多分、今日お集まりの皆さんはこういった状況があったことは肌感覚でお分かりだと思いますが、これをどう解決しながらプラスを伸ばしていくことが大事なポイントでした。

こういった観光客の影響だったり、様々な問題がありましたので、その当時までで考えていた主な課題という意味でいくと、先ほど来、出ています消費額の問題、二次交通の問題、やはり新たな魅力も必要だろうと、観光インフラという視点はハード・ソフトの部分で必要だし、観光地のマネジメント、持続可能な観光、県民ファーストの考えにどう立っ

た観光ができるかも含めた様々な課題がたくさんありました。これを抱えたまま2020年に向かったことを忘れないようにしないといけないだろうなと思っています。

1年前の3月26日に第2滑走路ができ、混雑の緩和だとか様々な効果を期待して、これで沖縄観光の量と課題を解決しながら質の両方を解決していこうということが、まさにこれまでのテーマだったわけです。よく言いますけど、4時間以内に20億人のマーケットを視野に入れて第2滑走路、クルーズを生かしながら量的な拡大だけにとどまらず、質をどうやって高めていくかということだったわけです。ですので、コロナは別としても沖縄の観光は様々な課題解決をしていかないといけないというのが、まさに2020年のスタートだったと思っています。

こういった状況が一変したわけですがけれども、残念ながら国内航空路線も減便、海外は全休、クルーズも全部止まっている状況になっています。ですので、沖縄観光の現状は、2011年以前、あの当時でも20万人ぐらいの外国人観光客はいたわけですがけれども、今は数字上表れる外国人観光客はゼロです。沖縄の統計は出入国の統計を基にしていますので、県外から来られた外国人の方は数字に入っておりません。実際に生活していると欧米の方、アジア系の方、国際通りでも徐々に見かけることはありますけども、基本、この方々は国内にいらっしゃる方々だと思っています。そういう意味では、国内市場はほぼ100%という状況からの再出発になりました。

このあたりの数字は見ていただければ分かりますが、減便の状況が続いております。国際線も結構あったわけですが、今はこれが全部止まっている状況です。

暦年の観光客数がこの1年間の変化が分かりやすいということで、この上は2019年と2018年、おおむね70万人～100万人ぐらいが毎月来ていたときから2020年1月から徐々に減少し始め、4月、5月は相当落ち込んでいました。少し増えたところで、また沖縄の緊急事態宣言になり、また9月、10月、ようやくGo Toキャンペーンで戻ったところでまた落ちていく。この波型の状況に本当にはまってしまったところです。

そうした状況の中で、今年3月に観光コンベンションビューロー（以下OCVB）でちょっとしたアンケートをやっています。サンプル数が200件ずつなので統計上の分析には不十分だと思いますけども、こういった時期に昨年9月～12月に実際に沖縄に来た方、200件、沖縄旅行を考えただけでも実施しなかった方200件ということで統計をとっています。

これも細かいところは見ていくとおもしろい部分がありますけれども、去年来た方はGo Toがあったので、普段よりお得に旅行に行けると、一般的にはそういう感じですよ。

Go Toがあれば相当の割引になりましたのでこれを使って来られたと思います。

一方で我々が注目しているのは、海外旅行に行けないことから沖縄に来た方のニーズもあるし、実際には来なかったけれども、それは考えていたということが明確に出てきていますし、このあたりを細かく見てみると、男女によっても差があるし、年齢層によってもだいぶ差が出てきていますので、このあたりは今年度、県なりOCVBでも詳細なマーケティングの調査をやる必要があると思っています。

沖縄に行かなかった理由もいろいろ聞いていますが、コロナの影響で旅行は控えるべきだという方が非常に多い。このあたりの結果はこれまでのいろいろな調査でも出ていますが、自分のリスクや訪問先でのリスクなど様々な要因はありますが、今の段階では旅行は控えておいたほうがいだろうという方が大半だとみております。特に年齢の高い層ほどこの傾向が出ています。

その結果、ずっと右肩上がりで見えていた部分が急激に落ち込んだ。今年度の見込みとして260万人ぐらいの見立てをしております。県の正式発表は4月中旬になりますが、おおむね250~260万人だろうと見ております。この数字は外国人観光客のピークが300万人来ていたわけですから、それよりも少ない数字という形になります。

ここも資料に細かいところは書いてありますけれども、結構厳しい数字が並んでおります。こういった状況を受けて雇用調整助成金が正直なところ、今の沖縄の観光業界を支えている大きな要素になっています。労働局に聞いてみてところ、約350億円の支給、業種ごとの割合でみても宿泊、飲食、卸、小売り、生活関連等々、やはり観光に関連する業種等が6割、ですから、先ほど不安と申し上げましたけれども、4月に入ってもこういう状況でなかなか観光の回復が見込めない中で、雇用調整助成金の延長が再延長になっていくかどうかを皆さんは非常に不安に思っております。1~2か月の延長ではなかなか乗り越えられない厳しい状況になっています。

労働市場や労働力についても厳しい数字が出ています。これは後ほど御覧ください。

とはいえ、沖縄の今後の可能性はインバウンドもしっかりとっていくことが目標になっておりますので、世界の観光も見ないといけないのですが、現状でいくと世界中でまだ国境の閉鎖が続いているところですし、中でもアジアの影響が非常に強く出ている。ヨーロッパはリスクを抱えながらどんどん人が行き来していますので、リスクも高まりながら経済も動かしていく。アジアの場合はどちらかというと慎重な部分もありますので、世界の足並みはそろっていない。国際観光の回復は2023~2024年が一般的な見立てになっており

ます。

その意味ではインバウンドについては、まずは国内の観光客をどう確保していくか。ここに量と質のバランスを今年どうとるかが大きなテーマになっていますし、今年度は内閣府の事業で質の高い観光を目指すための事業が採択されておりますので、こういった事業を活用して国内のマーケットの質の強化を図るのが最優先です。

そのほかやるべきことは多々ありますけれども、昨日、海外の航空路線が沖縄をどう見ているのか、コンサルとオンライン会議をやりました。県の事業で委託して世界中の航空会社の再開に向けての取組や沖縄マーケットをどう見ているのか、沖縄は何をすべきかを彼らに調査してもらっていますが、中間報告として昨日、報告を受けましたけれども、調査をした15ぐらいの航空会社のうち12の航空会社は沖縄への路線再開を非常に強く期待しているという結果が出ました。

一方で、路線再開はこれまでと違って国対国の協議が進まないことには再開できませんので、エアラインの意向がすぐに反映されるわけではない。そういう意味では海外のエアラインへのヒアリングの結果としては、このコンサルの方いわく、国としてどういうふうを考えていくのかということと、沖縄側の受け入れの環境は整備されているのかどうか、そもそもそういった情報を含めてまだまだ十分なコミュニケーションができていない。そういう評価を昨日受けたところです。

沖縄に事務所を持っている海外航空路線の支店長の皆さんとは頻りに意見交換はやっていきますけれども、専門家が本社サイドの路線担当と直に話をしてみたところ、エアラインも相当この1年、経営が厳しくなって経営陣も含めて担当も大きく様変わりしている。そういう意味では、沖縄路線に期待はあるけれども、沖縄のことを知っているという前提は成り立ちませんと、もう1回、ゼロベースから沖縄の魅力を海外の路線担当としっかりコミュニケーションをとっていただかないと再開に向けては時間がかかるというお話をしていました。

そういったこともありますので、我々としては連携を強化したいと思っていますし、台湾市場を最優先に沖縄の方々も希望もありますので、これを視野に入れていたのですが、昨日のエアラインの反応を見ると、香港のエアラインの再開希望も非常に強いと、香港は小さいところですので旅行需要は台湾と香港は非常に強いところがありますので、状況が好転すればマーケットとしては台湾、香港の戻りは非常に早いだらうと、そういった動きをしっかり捉えて活動をする必要があるということでした。特に台湾については今のうち

からいろいろな交流の形を考えておく必要があると思っています。

一方で、国内の旅行ニーズが高いのは説明することでもないと思いますが、こういった旅行ニーズの中で、これも公庫も協力した形で調査をした部分ですが、沖縄への期待は高いので、こういったトレンドをどう捉えるかということと、これは若干お遊び的ですが、グーグルトレンドでそれぞれのデスティネーションの比較ができますので、これは時々遊びながらやっています。

北海道旅行と沖縄旅行とハワイ旅行を検索で比較してみたら、赤が沖縄ですが、2019年から今に至るまでの流れとして、検索の件数としても沖縄への旅行に関するのは非常に多い。極端に分かりやすいのはハワイだと思いますが、厳しい状況を受けてハワイの検索件数は大きく下がってきている。こういった検索の件数と旅行との相関性もよく言われていますので、こういったキーワードで検索をするかによっていろいろな出方が違いますので、ここは1つの比較ではなくて、様々やってみるほうがいいかなと思っています。

先ほど申し上げた今年度の厳しい状況を受けて、令和2年度の250~260万人を受けて、令和3年度の見通しも立てていますが、まだ1つのシナリオにまとめることができない状況です。これを出したのも2月ぐらいに業界の皆さんからも県外、海外からも沖縄の観光の見通し、新年度はどうなりますかというリクエストが強く来ていましたので、OCVBでいろいろ情報を収集しながらやりましたけれども、ものすごくよく回復していけば国内のこれまでのピークである670万人ぐらいまでは、爆発的に観光客が増えて第2滑走路を有効に活用し、24時間、空港もうまく使っていけば、これぐらいにはいける。

ただ厳しい状況でいくと500万人と、この数字自体もなかなかハードルが高いのが現状ではありますけれども、この1年間を検証しながら進めていけば、沖縄の経済を考えたときに最低ラインとしてお客さん500万人と、それに付随する消費を達成していかないと一段と厳しい状況になることもありますので、こういった目標を立てながら、一方では感染の波はこう来るだろうということ、今は3月~4月に大きな山が出ていますので、これをどう乗り切るかというところです。

今年度は4月になったばかりですが、当面の課題とは政策上の課題です。観光の産業面の課題は先ほどからも出ていますが、政策上では改めて沖縄県としてOCVBなり業界ともコミュニケーションをとった上でどれぐらいの数値目標に設定して事業を進めていくか、これがまだ決まっておられません。先日、県とも打合せをしましたけれども、ここの設定をもう少しじっくり時間をかけてやらないと先が見えないと。

インバウンドもそうですし、次期沖縄振興計画における制度面、今、県のほうでも議論をしていますけれども、観光に関する部分の議論、個別の分野別計画の内容もこれからというところですし、予算の拡充、観光予算もだいぶ減ってきている状況もありますので、このあたりを政策的にどうするかが課題になっています。

ここから先がこれからであります。環境がいろいろ変わってくるでしょうし、もう既に変わっています。OCVBのサイトで見ても、2019年は当然ですが、イベントなど旅行に関するアクセスが非常に多かったわけですが、2020年、年間を通してみると赤で書いているように安全・安心の確認が最優先になっています。そういう意味でも観光と医療との連携は、観光客が増えている段階でも観光客の事件・事故、あとは病気にどう対応するかはテーマでありましたけれども、今回のコロナウイルスを経て一段とお互いの連携は必要だと考えています。

観光客の回復とともに質の高い観光を目指していかないといけないわけですが、これからもいろいろな外部環境の変化は頻繁に起こってくるはずですので、環境に強い構造にどうつくっていくかが、ある意味、最大のテーマかもしれません。安全・安心な部分とデジタル社会への対応と持続可能な観光地等は重要な視点だと思っていますし、沖縄観光の課題の部分は本当に様々あるので今回は3点だけに絞っています。沖縄観光の魅力、資源をまた新しい時代に少し重層的にしていく必要があると思っています。

自然、文化、ビジネス、これはここまでMICEを含めてきましたけれども、加えて教育と滞在の視点も改めて重要ではないかと思っています。視点を広げていくと様々ありますので、自然にも文化にも教育にもビジネスにもいろいろな視点がありますから、これを内から外へ広げていっていろいろな選択肢を増やしていく、その中で強い・弱いも出てくるかなと思います。

もう1つの議論は、昨年度、年度末まで沖縄総合事務局の経産部の事業で観光、情報に次ぐ新しい産業をどうつくるかという委員会がありました。こちらに私も参加しておりましたけれども、あ那时的議論は経済産業部なので、経済産業省のラインで情報産業をどうする、ものづくりをどうする、スポーツヘルスケア、医療、バイオを単独でどう強化していくかという議論が中心になっています。

ただ、さすがに沖縄の観光立県の現状を考えたら、この議論の中に経産部は所管していない観光を1つ置いた上でここの掛け算の産業の視点をもっと強く意識していかないと、沖縄だけでもものづくり産業単独で競争優位性をもてるか、情報産業のみでもてるか、それ

を我々からあえて単独で切り分ける必要はありませんので、沖縄の強みと絡めてはどうかという議論が年度末最終のところでした。それを実現していくことでより強い観光、より強い産業には向かえるのではないかと考えています。いろいろな質の向上が必要だということはこれまでも申し上げてきたところです。

中でもデジタルトランスメーション、今日は神谷先生もいらっしゃいますので専門の分野からもまた後ほど発言をいただけたと思いますが、急激にデジタル化への対応が観光分野も求められてきています。これまで沖縄といえば人と人の直接の触れ合い、おじいちゃん、おばあちゃんとの直接の触れ合い、ダイレクトな触れ合いが沖縄の魅力だったわけですが、これが今回、コロナウイルスの影響で非接触型に向かわなければならない状況の中で、この動きを逆に強みにしていくための課題が様々出ているのかなと思います。技術面ではそれこそいっぱいありますので、どれを優先的にどこまでやるかという議論だと思います。

昨年のリゾテック (ResorTech) でもいろいろな技術の紹介はありましたけれども、あれができる、これができるの議論はいいんですけども、これが本当に沖縄に必要なのか、この1年以内に必要な技術なのか、3年を見た技術なのか、その切り分けがまだ十分できていない。

このページを皆さんにお配りする時間がなくて、これは昨日、プレゼンを受けたのですが、株式会社タップという会社は、全国のホテルのシステムを開発運用している会社ですが、沖縄にも1つ拠点を持っていて、この会社で沖縄県うるま市のIT津梁パークの中に実証のためのホテル、ビルディングをつくる計画が進んでいます。今年の9月にも着工して来年にはできることになっていて、この中で様々な実証実験をしていこうと。

これまではどちらかというと二次交通の実証実験の話、キャッシュレスの実証実験の話、単独でいろいろありましたけれども、ここは1つの建物を実験のためのホテル+オフィスとしてつくって、その中でより非接触型の実証実験、ロボットを使ったり、電気自動車、これは自動運転も使いながらIT津梁パークの中で取組をしていきたいという話がもう既に進んでおります。この話を最初に聞いたのが昨年ですが、今年の夏には着工していくということです。

その仕組みとして統合管理オペレーションセンターをつくりながら、いろいろな情報の集約を図っていきたいという構想になっています。本当にこのとおりにいくかどうかは、まだ読めないところもありますが、少なくとも今の技術を単独で活用するのではなくて、

お客さんの動きに合わせた取組として統合化してみてもどうかというプランになっていますので、このあたりを我々も少し応援していこうと思っております。

よく言う旅前から旅中、旅後まで顔認証も少し視野に入れているみたいですが、今は多分いろいろな技術があると思いますので、何が優先順位かは私もまだよく分かりませんが、少なくとも様々なできる技術を採用していくタイミングをどの段階でやるのかは考えていく必要があるかなと思っています。

これまでヒューマンホスピタリティに加えて、デジタルホスピタリティという武器を沖縄観光が持つことがこれからの沖縄観光の復興には極めて有効ではないかと思っております。

高付加価値型の中でもよくワーケーションの話題が出ますので、ここで少しだけ触れておきたいと思います。内閣府沖縄総合事務局でも支援をしておりますし、県でもモニターツアーをやりながら取組をしています。市町村でも個々の企業でもこの分野に沖縄の優位性を出すかという議論が始まっております。

OCVBとして、少しこのワーケーションを単に働き方改革のオフィスを変えるだけではなくて、もう少し違う視点で考えていく必要があるんだろうなと、こういった図を使いながら今後のワーケーションモデルの展開にしていきたいと思っております。ただ場所があればいいだけではないですよというところ、この機能的、情緒的、自己表現はブランディングの手法の中の便益の構造ですが、その視点から捉えてみました。

今、総合事務局が先行する形でいろいろな取組をしていますので、この動きと県の動きを踏まえながら、市町村、今はOCVBと、これには入れていないのですが、ISCOとOCVBと包括協定を結んでいて、このワーケーションの全県的な推進体制をOCVBとISCOで動かしていけないかという議論をやっております。当然、行政の役割と企業の役割の2つの役割でつなげないかということで、今月中にも推進協議会というかどうかは別ですが、体制づくりはしたいと思っております。

その上で、ワーケーションだけではなくて、スタディケーションという新しい分野を沖縄のワーケーションに加えていきたいと考えております。これまでも修学旅行や大学の実習など企業の研修の分野はありましたけれども、どちらかというと2泊3日、3泊4日で帰られるパターンが中心だったと思いますけれども、大学の授業で考えても教室で授業を受けなくても沖縄で授業をオンラインでも受けられますし、一方で沖縄の強みである例えばホテルでのインターンシップだったり、福祉医療系の学生であれば沖縄の医療の分野だ

ったり、福祉の現場で研修もすることもできる。大学の授業はオンラインでやることもできる。発想の転換をしながら沖縄に長期滞在型のモデルをワーケーションとスタディケーションという2つ、多分それ以外にもいろいろなパターンがあるかもしれませんが、少し取り組んでみたいと思っています。

もう時間が過ぎましたので人材の部分には本委員会でも大きなテーマになっていると思いますので見ていただければ分かりますが、厳しい状況の中で沖縄の人材をどうするかということですが、観光業界にもなかなか本人も勤めたくないという意見の中で、研修と内部的な評価まではできていますが、もう少し観光の現場の人たちの外部評価をしてスターをつくっていく必要もあるのではないかと考えております。

その1つの例として、観光人材の表彰制度はOCVBとして内部的に検討しています。30年、40年、現場にいた功労賞ではなくて、毎年毎年の優れたPerson of the Year、これはアカデミー賞などでよく出てきますが、アカデミー賞でも分野はものすごく多岐にわたっていますよね。ですから、観光業界も人材は幅広い分野にいますので、こういった方々にスポットライトを当てるための表彰制度も一方でつくっておかないと、観光業界の社会的なステータスもなかなか高まっていかなければいけないと思っています。

最後に、振計についてはペーパーを見ていただければあれですが、先ほどのペーパーで、沖縄は1つではなくて3つの視点が大事ではないかと考えております。沖縄の人口と宿泊のキャパを比較したのですが、沖縄本島には92%、135万人の人口がいます。宮古・八重山は約5万人ぐらいですが、宿泊のキャパとして八重山が2万人ほど、宮古が1万3,000人ほどですが、この宿泊キャパと人口を加えて宿泊施設が100%稼働したときに地域における観光客の存在はどの程度のパーセントになるかというのがこの図です。これはあくまで想定です。100%の稼働はないと思いますけれども、宮古で2割ぐらい、八重山では27%ぐらいを観光客が占める。

こういった状況に近いところが一昨年見受けられてきたので、離島での生活に経済面のメリットはあっても、生活環境として、特に石垣あたりは市民から非常に危機感が強く出ていたのはこういったところもあるのではないかなど。スーパーに行ってもコンビニに行っても観光客がいっぱい並んでいて自分たちが普通の生活ができないという声は一昨年にながって上がっていました。

それは容量的に考えてみてもよく分かる話ですし、これからの沖縄の観光を考えるときに全県の観光は当然大事ですが、国際線の空港を持っている宮古と八重山を個別に圏域別

に、北・中・南・宮古・八重山ではなくて、観光の分野においては沖縄本島を中心とした戦略、宮古・八重山、人口5万人規模の国は世界にもありますから、そういった視点で観光戦略も考える必要があるのではないかと考えています。

1つの視点として、沖縄が1つというだけでは、これからの沖縄観光の質への転換はなかなかできないと考えています。

先ほどこれまでの沖縄振興の取組の中でデータのお話がありましたけれども、観光については2014年から沖縄観光成果指標という40の指標を5つの分野でつくっています。

ただ、つくって記録はしていますが、これを政策の現場に十分に生かし切れていないのが現状です。現在、次期振興計画の議論の中で、新たな指標の検討がされていますが、こういったものの類はつくるときには一生懸命つくっていくのですが、これをベースにして次の政策の根拠にするのは分野別になかなかできていない部分がありますので、次期振計では1つの大きなポイントだと思っております。

最後です。住んでよし、訪れてよし観光の国づくりの基本ですが、受け入れてよしという視点、この3つがしっかり動いていかないといけないと思っております。

時間がだいぶ過ぎてしまいました。まだ元気が残っていたので立ったまま進めさせていただきました。皆さん、御協力どうもありがとうございました。

○宮平座長 ありがとうございました。

それでは、下地会長の御説明を参考にしながら観光分野における期限後の沖縄振興の在り方について御議論を賜りたいと存じます。御発言があります委員の先生方、よろしくお願します。

大澤委員、お願いします。

○大澤委員 御指名をいただいたので、下地さんありがとうございました。本当にいろいろなことを考えていらっしゃるなど改めて感銘を受けました。

前半の振興計画の総点検の議論が平成30年までの数字ということで、これは技術的に致し方ないと思いますが、そこまでの姿と今とは全く変わってしまっているのが現状だと思います。我々はこれから次の振興計画を議論するときどこを座標軸に考えるかによって多分大きく変わってくるなど、今日も伺っていて思いました。そこを早急にある程度固めないとなかなか議論は難しいのではないかと感じたのが1点目です。

冒頭の点検のところでもあったのですが、コロナもあって沖縄だけではなくて、全国の経済が疲弊していると、これがさらに悪くなるかもしれないという状況の中で、沖縄だけ

を振興するののかという話ではなかなか厳しいと思うんです。その中であって、観光の分野についていうと、全国の中でもフロントランナー的な位置付けにある。ですから全国で観光振興をやっている中で沖縄がその中で先駆的な役割を果たすことができれば、それは多分、国の政策としては非常に理にかなったというか、変な言い方をすると、ほかの人たちから別に恨みを買わないということなのかなと思っていて、今、下地さんから出たいろいろなアイデアをどういうプライオリティで実現していくかが非常に重要なかなと思いました。

今、観光がこういう状況だと、いずれほかの産業にも影響が出てくる。不動産価格もそうですし、ひょっとすると金融にも影響が出てきてしまうかもしれない。金融機関の貸出債権が傷んでくると信用創造がしにくくなるということが起こってくるので、金融面からもクラッシュみたいなことが起こる可能性もあることを考えると、早急に手を打たないと大変なことになるのではないかと、今はまだ建設業の方とお話しすると全然影響はないという話をされていて、かなり楽観視されているのですが、早晩それがやってくることになるので、これは大変なことだと伺っていて改めて思いました。

いろいろなことをおっしゃったので、全部にはもちろん触れることはできないのですが、一番お聞きしたかったのは、リスクマネジメントがあると思うんです。今回、パンデミックのリスクが起こってしまったわけですが、今もう既に変異株が起こっていて、どんどん新しいものが出てきている状況で、こういうことが繰り返しこれからも多分起こってきってしまう状況を考えたときに、その影響を最小化とは言えないのですが、そのリスクをどうやったら観光への影響を食い止められるのか、その政策を考えないといけないのかなと。

私も観光業にいらっしゃる何人かの方々からお話を伺うと、そのリスクマネジメントについての、今回、3月から起こってきてしまって、その後、いろいろなことが起こったことに対する対応が本当に正しかったのか、もちろん最初は全然分からないので難しかった面もあると思うんですけれども、その経験を積み重ねていって、それだったら何をすべきなのかということが、どうも方針が明確ではないのではないかというお話も結構伺っていて、そこもすごく重要ではないかなと。

だから先々の新しい政策の部分も重要だと思いますが、それが今おっしゃったいろいろなアイデアがあって、すごく有効だと、おもしろいなど。多分、全国、あるいは世界に先駆けた動きもできると思いますが、リスクマネジメントのところをしっかりとっておかないと、沖縄は短期的にも多分もたなくなってしまう。だからそこについて早急な政策を打

つ必要があるし、国としてもできることをきちっと支援していくことが必要なのか、これは振興計画にも関わるのですが、非常に短期的にも取り組まなければいけない課題なのかなと思いましたので、そのリスクマネジメントについてどういうふうに思っているかのお話を伺えればと思います。

すみません、長くなって恐縮ですが以上です。

○下地会長 ありがとうございました。

観光は外的な環境の変化を受けやすい、そもそもそういう産業になっているわけですが、この数年、どんどん右肩上がり伸びる一方が続いてきたので、そこで危機管理に対する考えが薄れてきたのは確かにあるかもしれません。

一方で振り返ってみれば、私もずっと担当していましたけれども、2001年の9.11以降、沖縄は何度となく観光客の急激な減少を経験してきています。そういった中で観光危機管理計画、実行計画をつくり、自然災害への備え等々を結構取り組んできたところです。全国的に見ても観光危機管理計画をこれだけ県ベース、市町村ベースで進めているところはありません。

ただ残念なことに新型コロナウイルスの対策においては、これまで経験したSARSが発生したときの展開、新型インフルエンザのときの展開、この2つは私も県庁にいて経験をしましたけれども、比較できないような状況の中で、正直言って教科書がないんですね。過去の限られた経験に基づいて医療界と経済界で議論はしていましたけれども、それを上回るような状況が起きたときの手本がない中で試行錯誤が今も続いているところだと思います。

やはり島嶼地域ですので、議論としては空港を全面的に台湾のように止める必要があるという意見も最初からありましたし、ただ、それをやると沖縄の県民生活、経済を含め、これは動かないと。医療からも全面的に止めるのではなくて、コントロール戦略でいくのが沖縄のコロナウイルス対策の基本だということの中で、感染者を早く見つけてそこを抑えていく、その戦略にいくことを繰り返してきたつもりですが、当初、発熱者への対応から、無症状の方もいると、今のように変異株の問題もあります。

コロナウイルスに関しても環境がどんどん変わってきているので、これに応じてすぐに手を打たないといけないのですが、なかなか至っていないところにきていますので、医療の分野への協力も当然やらないといけないことですが、最初にお配りした今日の経済対策会議で申し上げたいことを幾つか掲げてありますけれども、今は観光政策の前に企業を支

える経営支援策のほうが優先になってきますので、危機のときに企業経営の影響を極力抑えたような形の事業継続ができる仕組みをもう少し考えておく必要があるのではないかなと。

去年の雇用調整助成金の騒動を見ていると大変な騒ぎですよ。一般の企業から見ると、これを申請するのにどれぐらいの時間がかかるんだと、実際に給付になるまでにどれだけかかるんだと言われていましたけれども、危機が起きたときに観光を担う産業を支える財政支援が事前にしっかり準備をしておく必要があるのではないかなというのが、今回の大きな反省点だと思っております。

それ以外にも今の水際対策だったり、飲食店の対策だったり、どちらかというところに出てきたことに対して手を打っている状況ですので、大きな効果がなかなか得られていない中で今にきていますので、繰り返しですが、企業を支える仕組みをもう少ししっかりつくっておく必要があるのではないかと考えています。

○宮平座長 どうもありがとうございました。

神谷委員、お願いします。

○神谷委員 どうもありがとうございました。

直近というよりは3年とか5年後に向けてですが、よく観光に関して発表の中で質と量の話がありましたけれども、もう一方で戻すのかなという疑問があります。3年後、5年後にどういった観光の絵を描くのだろうか。このままいくと公共交通に対する不安云々の話があって、またより一層、レンタカーになるのか。そうではなくて、例えば3列シートであったり、もっとゆったりとした形の公共交通という話を描くべきなのかと、連接バスであったり、もう少し公共交通のグレードを上げたり、そういった方向のものを描くのか。

もう一方で、御説明のあったように、いろいろなデータを取れるようになってきた、過去の企業さんが持っている、例えば昨年度であれば国際通りのマルシェであったり、ああいうオープンな空間の活用もありますが、もう一方でそれがどれだけの効果を出したのかということに関しては、ある程度お店の売上げであったり、例えば混雑する店と空いている店があるのなら、その情報をいかにして共有するかということがありますが、データは取ることができますよ。ただ沖縄県内でいろいろなところでいろいろな話をさせてもらっても、データ共有に関してすごく嫌がる。それをお互いに共有しなくて、ブロックチェーンでも何でもいいのですが、どこか管理する仕組みをつくって、それでお互いには見えないけれども、集計した形で効果を出す形でできますよと言ってもそれに協力はしたくない

い。でも人のことは知りたいという話をものすごく聞くんですよ。

例えばこういう状況であるならば、地域として沖縄としてでもいいし、本島としてでもいいですが、その中で取り組もうという話をする技術も基盤もあるけれども、協力は得られないというところに対してどう進めていったらいいのか。それは今すぐという話だけではなく、来年、再来年も含めてどういう観光、どういう観光産業の社会というか、人というのを描けばいいのか、下地先生のお考えでも構いませんので教えていただけると幸いです。

○下地会長　これがすぐに答えられれば沖縄観光の未来、明日は明るくなると思いますが、これまでの沖縄の観光は質を強化しようと言いつつも、なかなかそこに至らない中でマーケットがどんどん大きくなっていったので、1人当たりの消費額は伸びなくても観光客数の掛け算で収入が右肩上がりに上がってきたところがあります。

ですので、一昨年のおきに起きていた観光客の増加に伴う効果と課題はそっくりそのまま残っているんです。ですから今厳しい状況の中から3年から5年後、戻す議論とつくる議論と、これが今はごっちゃになっています。新しい沖縄の観光をつくっていかうとする人たちからすると、一旦、今までの旅行の形態は置いて新しい形をつくろうではないかという意見も一方であります。

一方で、約15万人が滞在できる宿泊機能を持っていますが、この数千件に及ぶ宿泊施設や土産品、飲食を営んでいる人たちの最優先は、少なくともとにかく人を戻してほしい。質の議論よりもまず人が戻ってきて一定のボリュームになってくれば何とかひと息つける。ですので、同じ観光の復興という話をしてもお互いの視点が違うのが今の状況だと思います。

ですから、どっちが良くてどっちが駄目ということではなくて、少なくともこの1～2年は一定のボリュームを戻すベクトルもやりながら、新しい観光をつくる芽出しをしっかりとつくっていく。非常に難しいところではありますけれども、2つの大きな取組が必要だと思っています。

神谷先生がおっしゃっていたデータの取扱いについてもおっしゃるとおり、いろいろな素晴らしい絵を描いてみても活用はしたいけれども、自分のデータを出すのはどうもというところがまだいっぱいあるのかなと。

札幌市がいろんな店舗の売上げ情報を共有して、そうすれば全体の売上げのトレンドが分かる。自分のところは自分で分かる。それを目指していこうと神谷先生とも何年も前か

らそういう議論がありますし、これもなかなか進んでいない。

先ほど株式会社タップがやろうとしている非接触型モデルを1つのパッケージで実験ホテルをつくって、そこに統合型のオペレーションをもってきて、次の新しい部分にやっていきたい。こういったところがもし1つ成功モデルとして見せることができれば、多分参画してくるところは増えてくると思いますので、これまでのアナログ的な取組でお客さんを増やしながらかつ一定の経営を守りつつ、新しい観光をつくっていくための先駆的な取組のキーワードが多分デジタル、DXだと思っていますので、この両方をどれだけ動かせるかなど。

そういう意味ではやることが一方向ではなくて、ものすごくいっぱいあるかもしれないですね。これ1つやればというところは、今の段階では言うべきではないかなと感じています。

○宮平座長 どうもありがとうございます。では、玉城委員、お願いいたします。

○玉城委員 下地会長、いろいろな観光産業について詳細に御説明をいただきありがとうございます。

お話を伺っていて観光地に訪れて質の高い宿泊をしてもらうことが産業拡大には重要であるにもかかわらず、COVID-19で難所にかかっていることを十分に理解いたしました。また、ヒューマンホスピタリティからデジタルホスピタリティへの移行も産業構造変化に技術革新で対応する要点であると理解いたしました。

その中でも外部環境に強い観光産業をつくるためには、スタディケーションやワーケーションは重視すべき箇所かと御説明にあったとおり、私も考えております。

2点質問がありますが、1点目、スタディケーションについて、もしかしたら既に想定されているかもしれませんが、ハイブリッドスタイルは基本的には沖縄県外に住まわれている方が県内で勉強をするという図に見えたのですが、その逆で沖縄県は観光地であるけれども、ロングタイムバケーションとして居住地として住まわれて、自然を満喫して休養を取りながらオンラインで専門的な沖縄県内でもいいですし、できれば県内で、難しい場合は県外で研修教育を実施するという需要もあると思われれます。このような構想はもう既にあるのでしょうか。

2点目の質問です。最後にありました観光成果40指標について、住民の観光支援度を追加したほうがいいのかという御意見について私も賛成ですが、ほかに加えたほうがいいのか指標が何かあるのか伺いたい。

先ほどお話ししましたワーケーションやスタディケーションに関して沖縄観光の産業強度を安定化するキーワードというふうには、キーワードであれば来訪者の観光であるのにもかかわらず、教育満足度が高くなったとか、あとは能力向上満足度とか、そういうものも加わることによって多角的に観光産業であるにもかかわらず、内部でいろいろな産業を持っているという視点になると思います。

今後1年、2年という視点ではなくて、10年、20年という視点を加えて沖縄振興がなくなった後もずっと外部環境に強い観光産業を保つためには、今後はどういった指標があるのでしょうか。多数あると思いますが、その中でも重要な指標を幾つか教えていただけますと幸いです。よろしく願いいたします。

○下地会長 どうもありがとうございます。

スタディケーションの話はワーケーションという形で全国が取り組んでいますが、首都圏の企業のニーズを考えたときに、沖縄県はボリューム的にはなかなかすぐには難しいところがあるのかなと思っています。

ただ、方向性としてはこれは重要な視点ですので、先ほどの図にも書きましたけれども、沖縄懇話会あたり、沖縄を応援する大企業もいっぱいありますので、企業の方々のアプローチもやりながら進めていきたいと思っておりますし、そもそもワーケーションとは言わなくてもずっと前から花粉の時期にはワーケーションをしている方々はいっぱいらっしゃるんですよね。私の知り合いにもそういう方はいますし、それが高じてもう既にマンションを買って、1年のうちに何か月は住むというワーケーションの素地は沖縄にはもう根付いていますので、これをやりつつ学びの場所としての滞在型の地域を目指す意味では、こういうコンセプトを置けば学びの範囲は非常に幅広いと思うんです。

観光を学んでいる人があれば、ホテルの人手不足のときにインターンシップで長期間やることもできますし、福祉も環境も含めて、少し滞在をしながらいろいろなことを学ぶ視点を色濃く出していくことで強い部分が見つかるのではないかと考えていますし、これは逆に県民が外に行ったり云々も含めて、オンラインの流れを沖縄側に向かせるかは、多分、デジタル業界の皆さんからもいろいろなアイデアが出てくるのかなと。要は沖縄に一定期間滞在することに視点を置いたときに、どういった可能性があるかということで広げていけばいいと思っております。

もう1つの成果指標は、今40の中で、経済、観光客、県民、環境、マネジメントと分けていますが、2014年からの議論では、どうやったら産業を担っていけるかという観光産業

の視点、観光客の消費額等も含めて非常に強く出てきました。そういう意味では、経済と観光客の視点を中心にこれまで取り組んできたというのが現実なんだろうと思います。

一方で、若干置いていかれていたのが県民指標と環境指標、マネジメント指標だと思っ
ていますが、改めて観光客が増えることで県民生活を豊かにすることがそもそもの目的の
はずですが、一昨年までの状況はそれとは違うムードが出てきたところですので、観光客
を受け入れることによって、県民の豊かさにどうつなげるのかという視点の指標は、単に
所得だけではないのかもしれませんが、ここは幅広い議論が必要ではないかと思ってい
ます。

もう1つ、弱いと言いますか、指標はありますが、環境の指標はほとんど使っていない
のが現実です。このあたりを持続可能な観光、持続可能な社会と言う中でより実効性のあ
る指標が政策の大きな柱になって紐づいていることをどうやってつくるか。観光は先ほど
言ったように観光客の満足度と産業の満足度を高めていこうという概念が強くありますの
で、意識を変えないといけないと思います。

もう一方で、マネジメントの部分はこれも結構大事なところで、沖縄県では県という組
織と市町村という組織体と、観光協会ではDMOと言われている組織と、様々地域を担う
役割を持っているところが多々ありますが、地域を拠点に考える、持続可能な観光を考
える、県民の生活の豊かさを考える、こういったマネジメント指標の部分にも何を置いて議
論するかは、またこれからのチャレンジかなと。

持続可能な観光という視点では世界観光機関(UNWTO)や観光庁が既に百四十幾つか
の指標をつくっています。これは持続可能な観光という視点での指標ですが、とはいえ、
指標は多ければいいというものでも多分ないと思います。その中でももう少し沖縄らしい指
標をどう築いていくのかはこれからのテーマだと思います。ぜひ皆さんからもこういう指
標が必要ではないかという意見をいただければ、県と共有しながら次期観光振興計画の中
の成果指標に盛り込めればと思っています。ありがとうございました。

○宮平座長 ありがとうございました。

最後に安里委員、お願いします。

○安里委員 下地会長、ありがとうございました。非常に勉強になりました。ワーケー
ションやスタディケーションという形で現状を今から改善するためには非常にいいなと思
いました。

意見ですが、例えば企業の新入社員のOJT(On-the-Job Training)で沖縄に来てもらう

とか、大企業だと、かなりの数になりますので、例えばホテル貸切とか、そういった形に何か補助金とかを使いながらできると非常に効果的ではないかと思っています。

2月にプロ野球のキャンプがあって、多くの人数が入ってくるのですが、4月に入ると少し落ち込んできますので、OJTは新入社員から始まりますので4月がちょうど時期的にはいいのではないかと思っています。大手企業だとそれなりの数となりますので、東京など大都市の企業様だとコロナの影響で閉塞感がありますので、沖縄でOJTという感じだと少しは明るい方向に進むのかなと思ったりします。

IT企業などでサイバーセキュリティの研修も想定されます。沖縄はセキュリティの実験地区にしようという意見もあると聞いているので、セキュリティなどトピック的なものを入れながら原状回復を図ってみてはどうかと考えます。これから国内旅行の需要をまず上げていかないとどうにもならないと思いますので、そういう目玉的なものも必要かなと思いました。

人材育成に関しては、うちの大学もそうですが、ITと観光はなかなか希望者がいないということで、求人に対して人材輩出できないというジレンマがあります。一部、高級なリゾートホテルなどは人気があるのですが、ブランドや給与、生産性、付加価値みたいなものをもう少し若い人たちにアピールできるような機会があるといいのではないかと考えます。例えばキャリアプランでホテルのマネジャーになったらこれぐらいの給料をもらって、こういう活躍をできますよという形のPRをぜひ何かつくっていただくと、大学の中でもPRしやすいかなと思いました。

ありがとうございます。

○下地会長 ありがとうございます。

大手企業のワーケーションを進めるために、この会自体は次期振計で制度面や事業でどうやってつくっていくかも議論だと思いますが、この流れをうまく捉えて大手企業の沖縄への支店の設置など様々な施設の整備だったり、これを促していくための税制的な支援だったり、幾つか考えられるのではないかなと思っております。

基本は人の動きですが、沖縄にオフィスを持つことが逆に企業にとってブランド価値を高めるといふ、リゾート地におけるオフィスを持つことも1つのメリットでしょうから、働く人はそこの中ではなくて、またあちこちで沖縄の離島も含めて考えることだと思いますし、ワーケーション、スタディケーションのメリットは、特にスタディケーションは離島に大きな効果をもたらします。

高校までしかない、中学までしかないところに若い人たちが一定の期間滞在することになりますので、これまで修学旅行で2泊3日だけいて、おじいちゃん、おばあちゃんと触れ合って自分たちは満足して帰っていったというところから、もう少し長い期間いることで地域貢献にもなるような取組もできますので、そういう意味では企業の進出と沖縄国際大学のライバルになったら困るかもしれませんが、大学の進出モデルも1つあると思いますので、このあたりを制度面でどう議論するかが1つあると思います。

人材育成の部分は、コロナの影響で観光のイメージが非常にネガティブになってきましたので、その代表が、エアラインが従業員を取らないということで、観光を目指している女子学生にとっては少しマインドが下がっているところがありますので、こういったところを先ほどの人材の表彰制度だったり、いろんな複数の取組で取り組んでいかないと、次のヒューマンホスピタリティにも強い、デジタルホスピタリティにも強い多様な能力を持った人材が育ってこないと、我々が言っているような議論は成り立ちませんので、そこは大事なポイントかなと思います。ありがとうございました。

○宮平座長 ありがとうございました。

それでは、ここで休憩といたします。事務局より事務の御連絡をお願いいたします。

○畑山参事官 15時50分まで休憩時間を設けますので、定刻までにお戻りをお願いいたします。

○宮平座長 下地会長、ありがとうございました。

(午後3時43分 休憩)

(午後3時50分 再開)

○宮平座長 再開したいと存じます。

後半は、沖縄国際大学の名嘉座教授から産業振興等の分野についての御説明をお伺いしたいと存じます。

それでは名嘉座先生、御準備ができましたら御講演を賜りたいと存じますのでよろしくお願ひします。

・意見聴取

名嘉座 元一 沖縄国際大学経済学部 教授

沖縄国際大学の名嘉座と申します。よろしくお願ひします。

今日与えられたテーマは産業振興について話してくれということでしたので、私は今沖縄国際大学に在籍しておりますが、その前は民間の研究所で20年ぐらい研究しております

て、その間、県の振興計画のフレームのお手伝い、特に第3次振計からその次の振計にかけてお手伝いをしました関係もありまして、下地会長のように現場のお話というのはできませんけど、アカデミックと言いますか、そういった視点から見たこれまでの振興計画の話と、今後の沖縄の産業振興についてということで若干提言めいたこととお話ししたいと思います。

まず、これまでの振り返りということで見ていただきたいと思います。

今回お話しする中身ですけども、最初のほうで沖縄振興計画と経済の現状のお話をして、特に自立化の視点から産業振興を考えてみようということで、自立化のお話をします。

要は沖縄経済がいかに自立するかという観点から、産業振興策で特にクラスターの形成を重点的にお話ししたいと思います。この点に関しては、先ほどの下地会長からのお話で、観光と情報の掛け算という話がありましたけど、それを少し言葉を変えた形になるのかなということで、ある意味共通している点もあると思います。

もう1点が人材育成で、これも結構重要かなと思ひまして、特に産業人材育成、その中の高度人材育成というのが生産性を上げるには重要かなということで人材育成のお話もしたいと思います。

これまでの振興計画をざっと振り返ったものです。1次から3次振計までは主として本土との格差是正が基本方針にありました。その中でも社会インフラ整備が中心で、急速に本土との格差を埋めようというものでした。2002年度からの沖縄振興計画からは、自立経済を目指すという意識が強くなってきたような計画の内容になっていると思います。

私もフレーム作成に県と一緒に携わりましたけど、今回も次期振計に当たってフレームの検討委員会、下地会長も委員として入っていますが、共に次期振計に向けた県のフレーム検討委員会の委員をしております。

フレームと実績値の乖離を見ますと、人口とか就業者に関しては、先ほども説明がありましたけれども、計画値を上回って推移しておりますけど、1人当たり県民所得とか、ものづくり、第2次産業の構成比とか、経済的なものは計画値を下回るような中身になっております。

この辺は皆さんよく御存じなのでざっと見ていきますけれども、産業構造の推移ということで、第3次産業の構成比が大きくなったということです。ものづくり産業の構成比が

小さくなっているということです。

労働生産性の大きな順に並べるとということで、後でまた生産性のお話をしますが、生産性の高い産業の占める割合は非常に小さくて、逆に生産性が低い産業、特に第3次産業が中心になりますが、そういった構造になっていますので、沖縄県はもちろん3次産業の構成比が高いですので、全体として生産性が低い結果になっているということになります。

失業率の推移ということで、復帰時から直近までの失業率の推移を追ってきましたけど、近年の失業率は減少傾向にありましたけれども、その中で人手不足とか言われてきましたけれども、近年コロナの影響で失業率が上がっているというような形です。

賃金です。これも生産性と非常に関連しますが、全国もそうですけどなかなか賃金が伸びてないということで、ほぼ横ばいになっているということと、もちろん全国を下回る平均賃金の現状であります。

次に、経済自立化の検証ということで、自立化は進んでいるかどうかを見ました。

自立化の定義ということで、今さらと思われるかもしれませんが、産業振興の方向性を考える上で、自立化を意識した産業振興が必要だろうと思いますので、あえて定義を示しました。

嘉数啓先生、大城肇先生、それから清成忠男先生が、これまで沖縄県の自立化について提言されています。それぞれに自立化の定義についておっしゃっております。それをまとめますと、こちらに書いていますように、過度の財政依存から脱却し、移輸出競争力のあがる産業を振興するとともに、失業が改善され、経済格差も改善されて、経済、社会、文化等が個性的に発展していくことであるというようなことになると思います。

それを自立化と捉えますと、完璧な自立化というのはあり得ないと思います。東京のように地方交付税不交付団体みたいなことにはならないと思いますが、大切なのは方向性です。自立化の方向へ向かっているかどうかというのが一番大切なことだと思います。

自立化を見る指標ということで6つぐらい挙げさせていただきました。財政依存度であるとか、物的生産力、それから自立収支、完全失業率、県民所得格差、労働生産性というような指標がございます。

それを踏まえて、第1次振計から21世紀ビジョンまで、これはまだ途中ですけれども、自立指標というのをざっと見てみますと、財政依存度は逆に増大傾向にあるし、自立収支という点で見ますと相変わらず大幅に入超になっておりますし、物的生産力は構成比で見ますと減少傾向、所得格差もほとんど横ばい、労働生産性も途中までは上昇しておりますけれども最近では低迷しているという状況で、自立度は高まっていないというのがこれまでの状況になっていますので、自立化へ向かっているどころか、それから離れているということで、この辺が沖縄の産業振興を語る上での非常に大きな課題になるのかなということです。

自立化が進まない要因は何だろうかということで、ここに書いてありますように、いろんな振興策が講じられてきたけど、1人当たり県民所得や賃金は相変わらず全国最下位ということで、自立化という視点で見るとなかなか進んでないということになります。

その要因を幾つか考えてみました。

沖縄の自立化が進まない要因ということで、まず1つ目は、産業連関効果というか、それぞれの産業の規模、企業の規模が小さいというのもそうですけど、県内の産業同士の連関度が非常に低いということです。なので、非常に漏れの大きな産業構造になっているというのが、これは前々から言われていましたけど、沖縄県の1つの大きな課題です。観光需要という大きなものがありますけど、県内で受け止める力が弱いということです。あと貿易収支を見れば大幅入超ということで、自給率も70%台で低いということです。

そういうことを考えますと、沖縄の強みを生かした産業の育成と連関効果を高める政策が必要になってくると思います。

次に、これはRE S A Sから取ったものです。県内循環率が77.1%で、全国の中で最下位ではないんですが、下から3番目か4番目ぐらいの非常に低い循環率になりますので、せっかく需要が発生してもそれが外に逃げてしまうという構造になっています。観光産業も含めまして、その辺を産業振興策の中でどう改善していくかが課題になっていると思います。

今話したのは産業連関効果が弱い、これをどう改善していくかという1つの大きな課題、それからもう1つは、生産性が低いということです。これも皆さんよく御存じだと思います。

労働生産性は全国最下位ということで、東京の3分の2ぐらいしかないような労働生産性です。これは全産業ですけれども、各産業を見ても労働生産性は低い状況になっており

ます。

賃金も全国最下位です。賃金を労働生産性と労働分配率に分解したのがこの図です。一番右側が沖縄県ですけども、労働生産性と労働分配率で見ても、労働生産性の低さが沖縄県の賃金が全国より低い1つの要因になっていることを表しております。

これは1人当たり県民所得をさらに分解したものです。所得生産比率、労働生産性、修正就業者比率に要因分解しました。先ほどの賃金と同じように沖縄県は全国最下位ですけど、要因分解した結果を見ますと、労働生産性の低さが1人当たり県民所得が伸び悩んでいる大きな要因になっていますので、生産性をどう高めるかというのが相変わらず沖縄県が一番大きな課題で、その対策が自立化の方向につながっていくかなということです。

自立化を目指した産業振興策ということで私が提案したのは、産業クラスターの重層化です。クラスター政策というのは国とか県で既に幾つかつくられていますが、クラスター同士の関連という視点が少し弱いのかなと思いましたので、あまりいいネーミングではないんですけど、「産業クラスターの重層化」というちょっと重苦しいですけど、ほかに思い浮かばなかったので取りあえずそういう名前にしています。

要はクラスター同士が絡まり合うネットワークの構造を意識した産業育成が必要ではないかなということです。後で図を見ながらもう少し深掘りしたお話をしたいと思います。重層化というのは、産業関連効果を高めるということで必要かと思います。

2つ目が生産性の向上で、先ほどのデータでも見ましたように、生産性の低さが低賃金とか1人当たり県民所得が低い要因になっていますので、生産性をいかに高めるかが大きな課題ということで、機械化、IT化、それから今日、強調したい産業人材育成が必要かなということにつながってきます。

3つ目ですけども、情報産業です。先ほど下地会長のお話にありましたDXとかそういったデジタル化がどんどん進んでいきます。かなり急速に進んでいって、ビッグデータとかそういうものの活用、これが喫緊の課題となっておりますので、情報産業を振興することによって、全産業の生産性の向上に結びつけたり、沖縄県全体がデジタル化に対応していくことになるかなと思いますので、特に情報産業というのは戦略産業として強く位置付けてほしいと思います。この3つの考え方で、以下深掘りしていきたいと思います。

どういうクラスター形成かということ、強みを生かした産業関連効果の高い産業ということで、右側の図で言いますと、横軸が産業関連表という影響力係数です。右へ行けば行く

ほど高くなります。縦軸は特化係数で、上に行けば行くほど高くなるということで、集積度が高いと考えたらいいかと思います。

数字が抜けていますが、真ん中の線は1.0を示しています。沖縄の場合、集積度が高いのは観光関連産業で、宿泊とか、医療業、飲食業は特化係数1.0以上ということで、割と集積度の高い産業です。あと食料品製造業、農業も特化係数が高い産業になっております。

先ほど申しました情報産業は、4万とか5万ぐらい就業者がいるということですが、産業全体で見ますと構成比はそんなに高くはないです。高くはないですが、情報産業は、その産業に需要が一旦生じた場合、県全体にどれぐらい伝わっていくかを表す影響力係数が結構大きい産業ですので、規模は小さいながらも県内に与える影響は大きいという位置付けです。それ以外にも、食料品製造業とか農業というのは影響力や感応度が大きい産業になりますので、産業関連効果の強い産業という位置付けになります。

なので、沖縄の特色を踏まえて、規模の大きな産業、集積度の高い産業、産業関連効果の高い産業という視点でクラスターの構成を考えてみました。

言葉で説明するよりも図を見たほうがいいと思いますので、22ページをお願いします。拙い図ですけど、私のほうで作ってみました。下地会長の絵と少し似ている点もあるかと思いますが、細かく見ればちょっと違います。

観光関連産業を中心として、それぞれのクラスターをうまく重ね合わせている図になります。真ん中にあるのが観光関連産業です。その上が農業ということで、観光と農業を合わせまして、「地域資源高度利用クラスター」と勝手に名づけてみました。特産加工物の生産であるとか、ホテル等での食材活用とか、県外、海外への移輸出という機能を受け持っております。

それから、右側の青いものは「健康・医療産業クラスター」です。これから高齢化の時代に入ってきますので、沖縄県の健康長寿ブランドをしっかりと確立してもらおうと。残念ながら長寿では沖縄県は既にブランド力は失っておりますけれども、まだイメージとしては、沖縄県は健康とか、100歳以上の長寿者の割合は相変わらず全国一ですので、その意味でのブランド力をさらに磨くということで、最近関心の高い医療ツーリズムとの組み合わせ、製造業との関連で健康関連飲食品の製造、それから人材育成との関連で医療スタッフの人材育成というのも重要なことになるのかなと思っております。これが「健康・医療産業クラスター」のお話です。

あと、あまりクラスターということで意識されてこなかったんですけども、先ほども

スタディケーションというので話題になったと思いますけど、人材育成というのは沖縄の強みだと思いますので、例えば観光と人材育成産業が合わさりまして、研修とかセミナーとか経営者の交流、先ほど言ったOJT機能、安里先生からもお話がありましたけど、企業の研修で沖縄に来てもらうとか、アジアからの介護スタッフの育成とか、スポーツリハビリ人材の育成とか、観光と絡んだ人材育成がかなり有望になるのではないかと思いますので、あえて「人材育成クラスター」とネーミングしてみました。

それからもう1つ重要なのが、国際物流拠点です。MROやANAの国際貨物ハブがありますので、そこを中心にした国際物流関連産業の集積と観光を結び付けるようなものということで、「国際物流拠点クラスター」とつけました。

1つのポイントは、観光を交流産業と捉えるのはどうかと。観光客だけではなくて、ビジネス客とか先ほど言った研修者とか研究者などの人、それから特産物の生産から流通、国際物流のようなモノの交流を担う産業ということで、真ん中のほうに観光関連産業というのを入れました。

ということで、交流産業の振興を全体として考えるということで、重層化した産業クラスターというものを考えてみた次第です。

クラスター同士のお互いの関係ということで、例えば「健康・医療産業クラスター」と「人材育成クラスター」で医療スタッフの育成になるし、「地域資源高度利用クラスター」と「健康・医療産業クラスター」で健康食材の開発が考えられると思います。

それから「人材育成クラスター」と「国際物流拠点クラスター」で、航空整備士の育成等ができるのではないかと。

それから「健康・医療産業クラスター」と「国際物流拠点クラスター」で、特産物の海外への輸出というのも戦略として考えられます。

残念ながら国際貨物は今伸びが少し落ち込んでいまして、この辺が大きな課題ですけれども、沖縄から外へ持ち出すものがなかなか出てこないという大きな課題がございますが、せつかくANAの国際物流ハブが立地しておりますので、それをうまく活用した戦略を今後ともぜひ考えていただきたいと思います。

23ページ、お願いします。

生産性の向上ということで、先ほど申しましたクラスターの形成と同時に、生産性の向上も重要な課題になります。クラスターを形成しているそれぞれの産業とか企業を見ますと、グラフにあるようにどの産業も全国より生産性が劣っておりますので、どうやって向

上させるかということになります。その中で、高度人材の育成が必要というのを強調させてもらいたいと思います。

私が2014年度に出した論文から取ってきたものですが、労働生産性というのを、学歴とか労働時間、年齢、職業訓練や自己啓発の比率といったような変数と絡めて推計したところ、いずれの変数も労働生産性に対し有意な結果になりました。

例えば学歴もプラスに働いていますし、労働時間はマイナス、正社員比率はプラス、離職希望者比率はマイナスに作用しております。それから職業訓練・自己啓発比率、これが今回のポイントになりますけれども、これもプラスに作用しております。

ということで、人材育成をすればするほど労働生産性が高くなりますので、いかに有効に人材育成を図るかが戦略的に重要かと思います。

これは先ほどの指標の中の職業訓練とか自己啓発の現状ですが、沖縄県はオレンジ色の部分ですが、人材育成を受けた人の比率はどの産業を見ても全国より小さいことが分かると思います。

26ページに移ります。沖縄県が人材育成にこれまでどれぐらい費用をかけてきたかを見たものです。2、3年前に別のところで発表したもので、データが少し古くて申し訳ありません。これが沖縄振興費の推移です。平成24年度から一括交付金制度が導入されましたので急激に増えておりますけれども、その中身を見ますと、オレンジ色がハード整備で、ブルーがソフト関連費用ということで、その中に人材育成費も入っていると思いますが、近年はソフトも増えておりますけれども、ハードが中心になっている状況になっております。

ちょっと古いですが、ソフト交付金の県分の内訳を見ました。平成30年度の一括交付金は約1,200億円で、ハード交付金とソフト交付金でほぼ半分ずつになります。なので、ソフト交付金は約600億円になりまして、それが県分と市町村分にさらに分かれますので、沖縄県分は約338億円になります。

事業費の内訳を精査すると、人材育成関連費は御覧のように約2億5,000万円ということで、交付金全体に占める割合は0.75%です。公表されている事業別の交付金額から、人材育成関連と思われる事業を私が勝手に拾っていったものですので、全て網羅できているかどうかは分かりませんが、ほぼ網羅しているのではないかなと思います。それほど誤差

はないのではないかと思います、0.75%前後の金額を人材育成にかけていると想像していただくと結構だと思います。

28ページは、平成29年度の県の商工労働部の予算を見たものです。これも私のほうで公表されている資料から人材育成関連だと思われる事業を挙げた表です。

商工労働部の予算は379億円で、県全体の歳出総額の約5.2%、そのうち人材育成関連費が約7億4,000万円で、商工労働部予算の2.0%になります。事業項目はこちらにございますが、IT人材育成強化事業などがございます。県全体の5.2%が商工労働部で、さらにそのうちの2.0%ですから、県の歳出総額に占める割合はわずか0.1%ということで、とても小さいと思います。

人材関連の事業として若年雇用対策とか失業対策がございますけど、高度産業人材育成に焦点を当てましたので、これからは省いていますので、そこは留意いただきたいと思えます。

ということで、財政面から見た人材育成の現状を見ますと、その割合は非常に小さいということです。

これは海外の人材育成にかかる割合を見ても、日本は全体としても低いですけど、沖縄県は人材育成にかかる費用をもう少し増やしてもいいのではないかとすることを表す指標として使わせてもらいました。

高度人材とは、企業における中核的労働者で、プロデュース能力とか、プロジェクトマネジメント能力とか、経営能力、技術力の高い人のことです。こういった人をいかに増やしていくかがこれからの課題になります。

30ページ、お願いします。

例えばIT産業では、プロジェクトマネージャーとかITサービスマネージャーなどの有資格者が不足しています。これはちょっと前のデータですので、最近は少し増えていると思えますけど、その辺が非常に少ないということで、高度人材不足を表した資料になります。

沖縄での高度人材の不足について報告を幾つか紹介しますと、平成26年度の沖縄県の報告書では、観光・リゾートに関して、語学力のある人材の不足とか需給のミスマッチ、マネージャークラスの人不足などが示されております。

真ん中の平成29年のNTTデータの報告書では、下請構造から抜け出せてないということで、マネジメントスキルのある人材とかプロジェクトマネージャーとか先端技術者が不

足していると報告されています。

平成15年の九州経済調査協会の報告書では、観光・リゾート関連企業でマネジメントを有する人材の不足があり、国際物流関連産業・加工交易型産業では語学において需給ミスマッチがあるとされています。

最後になりますが、自立経済を目指した産業振興に当たってということで、ここに書いていますように、もっと稼げるような企業の育成、支援、これを重層的クラスター形成によって漏れの少ない産業構造をいかに形成するかというのが今後の大きな方向性かと思えますし、もう1つ、生産性向上のための高度人材育成、産業人材育成が必要かなと思えます。

それから、デジタル化とか、IT、デジタルトランスフォーメーションといった急速な進展に後れを取らないよう、産業全体及び行政のIT化を促進するために、情報通信産業を積極的に振興する必要があると思えます。これは全体の産業を下支えする一つの戦略的な産業という位置付けだと思えます。

最後になりますが、アフターコロナを見据えた産業振興策ということで、コロナ以前から大きな動きがございましたけど、コロナを契機として働き方が大きく変わってくるかなと思えます。メンバーシップ型雇用ということで、これまでの年功賃金制度を背景とした雇用、いわゆるオフィスに通勤してみんなで仕事をするような形からジョブ型雇用、いわゆる職能とか能力に応じた働き方をする形、プロフェッショナル型の働き方に大きく変わっていく流れがあります。

賃金制度も成果主義がどんどん採用されて、副業が認められたり、フリーランサーが増えたりするということで、それに応じた振興策を図っていく必要があるだろうと思えます。先ほどのテレワークとかワーケーションもその動きの一つかなと思えます。

ワーケーションに関しては、私は総合事務局のテレワーク補助事業の委員をしておりますけど、去年は企業の関心も低く、応募する企業が少なくて追加募集をしたぐらいでしたが、今年はコロナの影響もあって急激に増えています。先ほど下地会長が述べましたように、沖縄観光にとって今後ワーケーションの普及は大きなメリットになってくるのではないかと思います。

もう1つは産業の代謝促進です。コロナの影響で継続していけないとか、新しい流れについていけない古い企業はどうしても出てくると思えますので、新しい産業、時代に応じた企業に入れ替わってくる。しかしながら、古い産業に勤めている人たちをどうするかと

いう問題もありますので、セーフティネットも充実させていかないといけないと思います。なので、労働者が柔軟に移動できるような労働市場づくり、例えば職業訓練学校をもっと充実させるとか、職業教育がセーフティネットとして重要になってくるのではないかと思います。

すみません。急ぎ足になりましたけれども、今回の皆さんの議論に少しでもお役に立てればいいかと思います。どうもありがとうございました。

○宮平座長 ありがとうございました。

それでは、名嘉座教授の御説明を参考にしながら、産業振興等の分野における期限後の沖縄振興の在り方について御議論を賜りたいと存じます。御発言がございましたらよろしくお願いいたします。神谷委員からお願いします。

○神谷委員 ありがとうございます。

素人なので、そもそも普段から疑問に感じていることも含めて教えていただきたいのですが、今日のお話の中で、小規模零細企業が多いということが1つ課題の形としてある一方で、沖縄県内で見ていると、起業支援の話がものすごく多いと思うんです。小規模零細が多くて、所得が低くて、なのにさらに起業を進めるというのは何なんだろうかと思うのが1つです。

もう1つが、労働生産性を高めることが必要ですよ。それは絶対そうだと私も思いますけど、労働生産性が高い社会になると、もう一方で貧富の差が大きくなるというのはマクロ経済学的に示されている話で、かつ労働生産性を高めて、生産年齢人口が一定であるとする、失業率が高くなるはずなんですよ。もちろん新たな仕事があればまた別なんですけど、そのときに労働生産性を高めることをしつつ、子供の貧困云々の話もありますけど、貧富の差を広げない施策というのは何なんだろうかというのが1つです。

最後に、これは先生のお考えとかがあれば教えていただきたいんですけど、今までいろんな話を伺っていると、自然豊かな沖縄でもこんな仕事ができるよみたいな、離れていてもネットワークを使ってこんな仕事ができるよという話はいろいろ聞くんですけど、沖縄だからできるよという話はあるまいかと思うんです。

沖縄だからこういう働き方、沖縄だからこういう仕事というのが、本土ではできないけど沖縄だからできるよというのが、もしあれば教えていただきたいなと思います。以上です。

○名嘉座教授 ありがとうございます。

3つの御質問があったと思いますけど、まずは1番目、小規模零細企業が多いにもかかわらず起業する人が多いという点、これは沖縄の面白い特徴で、開業率は確かに全国で2〜3位ぐらい高いです。その代わり廃業率も全国一高いということです。

なので、簡単に店を立ち上げることができる。開業の中身を見ますと、最先端の企業とかそういうのではなくて、恐らく飲食系とか土木系とかそういったものが多くて、割と簡単にお店を作って、計画性がないものですから簡単に潰れてしまう。開業率が一番高いのが沖縄県の特徴で、これも県民性とかそういうのを反映しているのかなということで、よく指摘される場所です。そういった特徴がございます。

それから2番目の、生産性を上げると格差が拡大するのかというお話ですけど、産業振興を図るために、それから1人当たり県民所得が低い要因として生産性の低さというのがありますので、やはり生産性を引き上げるのは沖縄県の一番大きな課題かなと思います。

格差が広がるかというお話ですけど、それをできるだけなくすような政策ということで、先ほど私が話したようなセーフティネットが必要です。労働市場の柔軟性を高めることで、古い企業や潰れた企業とかに勤めている人たちが、新しい企業とかそういったところに移れるような、転職などがやりやすいような市場を形成することが重要です。そのためにも職業訓練による転職支援などを充実させる必要があるのではないかと思います。

子供の貧困とかそういうのは福祉政策の問題かなと思いますので、その辺の福祉政策の充実ですね。確かにこれまで沖縄県は、どちらかと言うとハード整備を中心にやってきましたので、福祉政策がどうしても後追いになってきているのが沖縄県の貧困率が高い要因になっていますので、これもソフトを充実させることにつながっていくのかなと思います。

3つ目ですけど、沖縄だから魅力的な仕事は何でしょうかね。先ほど下地会長からもありましたけれども、ワーケーションとかそういうので、沖縄の自然豊かな地域で働く解放感と言いましょうか、同じ仕事でも東京とか都会でやるよりも、沖縄の環境の中でやる仕事は生産性が違うのではないかと思いますけど、そういったところの魅力というのが沖縄県にはあるのではないかと思います。

だから、全国でできますけど、沖縄県の自然とか魅力的なところで働ける喜びと言いうんでしょうか、そういったことで生産性を上げていただけるかなと思いますし、沖縄だからできるというのであれば、例えばアジアとのネットワークで、医療従事者であるとか、介護従事者の人たちを沖縄県の中で人材育成する。そういった人材育成に携わる人たちを育てるというのも、沖縄だからできる仕事につながるのではないかと思います。あまり答え

になっていないかも知れませんが、以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。続いて、大澤委員、お願いします。

○大澤委員 先生、御説明ありがとうございました。

自立という言葉に割と私も敏感で、十数年前に沖縄に住んでいたときに、21世紀ビジョンの策定作業に少し関わったことがあったのですが、自分で立つという意味での自立なのか、それとも自ら律するという意味での自律なのかということがあると思います。

自立というと、財政依存度をなるべく減らそうという意味での自立というのはあると思いますけど、沖縄の経済を考えると、アジア・太平洋のハブみたいなところなので、インターディペンデントな中でやっていくことを考えたほうが、鎖国じゃないんですけど、沖縄の経済の中で循環するよなということを考えても、そうすると少しくローズドなイメージ、沖縄の本来持っているオープンエコノミーというか、そういうイメージが、もしかすと言葉だけかもしれませんが、ちょっと誤解を生む可能性もあって、私はむしろ自分を律するのほう、英語だとautonomousだと思います、その自律を考えたほうがそろそろいいんじゃないかなと。

企業自らが、沖縄が持っているいろんなすばらしいところ、endowmentというか、自然環境もそうですし、バケーションみたいなところ、本当にリゾート地なわけですから、こういうところで働きたいという人たちとか、ここだったらいろんな事業が新しくできるという人たちが世界にいっぱいいるわけで、そういう人たちを呼び込んで、むしろ人もお金も情報も沖縄に呼び込んで、ここで事業を創っちゃうんだと。別にそれは人の力を借りてるわけじゃなくて、自らがアイデアを出して、いろんなインターディペンデンスを利用して、沖縄に新しい事業を創っていく、新しい産業を創っていくというふうに考えたほうが夢が広がると思ってます。

そういう意味で、1つはO I S Tは国が主導してつくったわけですけど、O I S Tが成功して、クリエイティブな人材が集まってきて、その人たちがいろんなことをやり始めようとしているというのは、いい事例だと思うんですね。

だから、国の力ももちろん借りてそういうことをやって、O I S Tが入ってきてそれで終わりというのではなくて、せつかくそこで人がいっぱい入ってきているのだから、その人たちを使って何ができるかということをしたたかに考えるような事業家、そういう人たちが出てくるのが非常に重要なのかなと。

ドイツのシーメンスが次世代I Cチップですか。次世代半導体の研究施設を沖縄につく

ったという話を聞いたことがあります、それもたまたま沖縄が好きという人が事業提案をしたという話です。いろんな外の力も利用しながら、しかもさっきの観光の話ではないですけど、ショックが起こったときでもそれを乗り越えられるような、自らの力で乗り越えようとしていくような柔軟性というか、そういうものを持った産業を創っていくというふうに、言い方の問題だけかもしれないですけど、そういう形で言ったほうが夢が広がるような気がしますし、むしろ日本のほかの地域にある産業を沖縄に連れてくるというイメージだと、何かやっぱり移転というか、ほかから奪ってこっちに持ってくるというようなイメージを与えてしまうので、むしろ沖縄から新しいものをどンドンどンドンクリエイティブに創っていくんだと、立地条件とか地理的な優位性を生かしてそういうものを創っていくんだというふうに、メッセージの出し方をそろそろ変えてもいい頃なのかなと。

自立ってずっとこの言葉で言われてると思うんですけど、その辺は先生はどういうふうにお考えになりますでしょうか。

○名嘉座教授 全くおっしゃるとおりだと思いますし、私も自立というふうに強調してきたのかなと思いましたが、私の考え方としても、観光産業を交流産業として捉えたらということで、沖縄県全体の交流産業の振興を考えるということはまさにおっしゃるとおりで、沖縄県内だけの閉ざされた空間ではなくて、アジアとか世界をにらんだ解放された空間での発展というつもりではございます。

なので、ちょっと自立という言葉はそのような誤解を受けることになるのであれば、この辺は今後振興策の中でも自立ということは考えたほうがいいかなと思います。

3年前になりますけど、私が沖縄経済環境研究所の所長だった頃、フォーラムをやったんですけど、この中で自立と自律、両方の意味を込めたテーマで行いました。まさに同じような考え方です。

なので、自ら律するという意味も含めまして、沖縄県が自立するということで、クラスターの中心には観光がございまして、今みたいに観光が大変な状況になったら全体が落ち込んでしまうというものではないかなと思います。

なので、それぞれの企業が情報化などを進めまして、底力と言いますか、足腰の強い企業にしていく。そうすれば観光と確かに一緒になって発展していく図ではあるのですが、観光は外的環境に非常に大きな影響を受けますので、コロナみたいな影響で観光が厳しい状況であっても、それぞれの企業がそれとは別に自分たちで、まさに自律ということになりますけども、それぞれ発展していけるような形の企業づくり、産業づくりというの

が必要になってくるのかなと思います。

○宮平座長 どうもありがとうございます。では、富原委員、お願いします。

○富原委員 先生ありがとうございます。貴重ないろいろなお話をいただけてよかったです。

話をまたちょっと飛ばしちゃうかもしれませんが、生産性の向上というのが非常に大事なところ、私も今一番テーマになってるなと思います。

一番長く働いて一番安い賃金が沖縄と。日本は世界でも生産性が低くて、その日本で47位というのは大変なことで、もちろん沖縄振興策の全政策でそれをきっちり上げていこうというのもあるかもしれませんが、沖縄振興策の中でももう少し生産性を上げようということをテーマに、中小企業政策の中にも入っていると思いますけれども、その辺をもっと色濃く出したほうがいいのではないかなという感じがしています。

生産性をどう上げるかといったときに、やっぱり働き方改革、働き方改革という労働局の話みたいな、同じ会社の中でも労働局からのいろいろなテーマ、あるいは県の振興策のテーマっていろいろある中で、何か分断されているというか、それが実はトータルでない力にならないところがあると思いますし、それぞれが追いかけていることは同じなので、何とか連携が効率的にできないかなというのを思っています。

取り組むべき課題の中に、高度人材の話が出てくるんですけども、私は最低賃金の審議委員をずっとやっています、そのときに、人手不足のときに、最低賃金以上のものがあるのに、なぜか最低賃金に人が集まってくる。しかも、沖縄の企業は最低賃金が動くとそれに合わせて上げていくみたいな、最賃に貼り付く企業が多いんですね。

なぜだろうといったときに、どんな仕事か、ちょっと追いかけてみたら、リネンですか、お弁当を詰めたりとか、あるいはお掃除ですか、人に会わない仕事なんです。

もしかしたら自信がないというか、高度人材という話はあるんですけども、実際にはこの皆さんも、磨けば光るはずなんです。私も会社の経営をして、最初は怖々だったけれども、実際やってみて自信がついてきて成長していくケースをたくさん見てきました。やってみるといろんなことができるにもかかわらず、そんな機会がない人たちがたくさんいるのではないかな。子供の貧困もそうなんですけれども、子ども食堂で手当てるのもそうなんですけれども、親の問題を解決しないとぐるぐる回ってしまうので、その辺というのが合わさって対策が持たれる必要もあるのではと思います。

また、そんな中で、会社がすごく利益を取っているかというところ、そういうことでもなくて、マネジメント力というか、中小企業が多いですから、中長期的に見てどういう政策をとっていかるところが大変弱いのではないかなという気がしています。どちらかが取ってればどちらかがバランスよくなればいいという話になるんですけど、そういうことでもなさそうな気がします。

それとおっしゃるようにDX、ICT化、その辺り手段がなければ気合で頑張るという話でもないで、マネジメント力等を含めて、具体的などころを入れていかないとはいけません。

それと実は私のテーマでもありますけど、女性の話が全然出ていなくて、これまでの振り返りもそうですし、今、県から出している骨子の中にも、大きくテーマとして入っていない。

正直なぜだろうと思ったときに、沖縄ってDE I GOプランというプランがあるんです。女性に関するところは、そこに全部切り分けられて入っているんです。ただ、二重にして振興策に入れていくという形でも十分いけると思いますし、女性が加わることで、私は生産性が向上すると思っています。変化対応力、変わったんだから変わろうという、非常にその辺のパワーは強いので、活性化のためにとってもいいと思うんですけど、どこにもその文字が出てこないという、その辺りを何とか入れていけないかというのが、大きなテーマになっているのですが、この辺いかがでしょうか。

○名嘉座教授 ありがとうございます。

人材育成のお話で、高度人材に偏っているのではないかというお話だったんですけど、産業振興を図るために、生産性を上げる有効な方法として高度人材の育成というのを書かせていただいたのですが、人材育成という点ではもう1つ、先ほどのお話の中にありましたように基礎的人材、スキルは低いんですけども磨けばもっともっと生産性が上がるような人たちもたくさんおります。

今回は人材育成の話ではなかったのですが、高度人材育成だけに焦点を当てましたが、基礎的人材の育成も、産業全体の底上げをするという意味では非常に重要な政策だと思います。この辺は県のほうでも既に施策の中には入れているかと思いますが、今後高度人材育成と基礎的人材の育成という両面を考えていく必要があるのではないかと私は思っております。

経営者の意識というのも非常に大きいと思いますので、経営者自体の人材育成、経営者

の意識改革と言いますか、これは昔から言われてることではありますけれども、なかなか実現してないですので、この辺にも力を入れていく必要があるのかなと思います。経営者の意識次第で賃金や待遇も上がっていくのかなと思います。

最後、女性の話をこの中には入れてなかったんですけども、私は労働経済学を専門にやっていますので、当然女性の話というのはいつも授業で話しております。今回は産業振興ということで、女性の話まで行くと話が広がりすぎるのかなということで、特に最後の働き方の変化ということで、女性という一文字を入れようかなと思っていたのですが、女性の仕事への参加とかその辺は生産性を上げる一つの大きな要因だと思いますので、人材育成をどうするかという中でもっと深掘りしていただければいいかなと思います。

今後人口が減少する中で、女性の労働参加、それから高齢者というのもありますけど、労働力人口を補う方策として非常に重要になってくると思いますので、いかにして女性の参加率を高めていくのかということは非常に重要だと私も思っております。

○富原委員 付け加えさせていただいていいですか。

○宮平座長 どうぞ。

○富原委員 先生ありがとうございます。

そういうことを言う私なんですけれども、特別女性のために何かという政策ではなく、女性が働きやすくなるためには何をすればいいかということ、実は働き方改革なんですね。働きやすい環境ができれば、女性だけではなくてみんな働きやすくなって、助け合えて、そのときに女性はおのずと働きやすくなるというところなので、ただ逆に東京でも申し上げたんですけど、働き方改革をどうやって進めようかといったときの起爆剤になるのは女性だと思います。

その辺のぐるぐる回る中ですけども、うまく組み合わせながら戦力になっていく、レベルも場数を積んでいくといろんなことが上がってきますし、結果的には決定権のあるところまで女性がいないと、出たこともなかなか形にならないとか、あるいは消費者目線のいろんなことを取り入れていくためには、いろんな段階で女性が入ってこないということのはどうしてもあると思いますので、バランスよく長期にわたって育てていく、でもそれは女性だけではなくて、全体を働き方改革のところでやっていくとそうなるという話なのですが、今なかなかそうならないので、どうしても女性を特筆してみたいな話にはなってしまうんですけど、本来女性マターではないはずなんですよね。と思いながら、すみません。何かこんな話をさせていただきました。ありがとうございます。

○名嘉座教授 ありがとうございます。

○宮平座長 どうもありがとうございます。では、玉城委員、お願いします。

○玉城委員 名嘉座先生、自立あるいは自律のためには人材育成が重要であるというお話、大変ありがとうございました。

私自身工学研究者で、エンジニアで、経営者でも大学教員でもあるんですけど、特に気になったのが、先ほどからお話が出ております情報産業での生産性が低いというところに、深く残念な気持ちというか、ちょっとした憤りを感じております。

今回、冒頭に出てきました資料2-1のところでも、情報通信関連分野のアウトプットとアウトカム、両方書かれているんですけども、例えば現時点での沖縄でIT関連資格を支援してしまうと、もしかしたら生産性の低い受注前提、今、沖縄県内は受注を前提としたIT産業が発展していて、単純にIT関連資格を支援するというのは、受注前提のプログラミングを学んでしまったり、ハードウェアを学んでしまったり、IT知識を身につけてしまう。

過去の私の事例ですけど、私が県内のとある情報通信に関する支援の施設に視察に行ったときですけども、どういう言語を学んでいるかと聞いたら、ベーシックを勉強していると、大学を卒業してプログラミングを学んでいる。情報系の人からしてみれば、基本的に高度人材であれば学び初めには使わない言語です。

例えば、今はやってるビッグデータとかAIの解析をしよう、深層学習をやろうと思ったらPythonであったり、はやりXRをやろうと思ったらUnityであったり、先ほど富原委員からもお話がありましたプロジェクトマネジメントをやりたいと思ったら、IPAのプロジェクトマネージャー試験を目指しましょうとか、そういう学びをするんですけども、何も指摘がないと、何から学んでいいのかで、たくさん教材のある、昔から使われている古い言語を使いましょうというふうな仕組みになってしまいます。

つまりITにもいろいろあるんですけども、雑多にITの支援をしましょうというふうに投げてしまうと、そもそもITに詳しい人材がいなければ教えることがなかなか難しいということです。

より絞ったビジネス創出を前提としたIT資格取得を支援するとしても、IT人材を育てる人材自体がないということが問題かと思っております。

ここで、どのようなアウトプット、アウトカムを、これから追加したり、修正していけばいいのかというのが議論に上がると思います。

例えば、IT資格取得を支援するというだけではなくて、IT人材を育てるそもそもの人材の招聘であったり、もしくはIT資格を絞っていったほうがいいのか、いろいろな段階があると思いますけど、資金だけでは直接的に解決できない場合、こういったアウトカムとかアウトプットが考えられるでしょうか。ちょっと長くなりましたが、御意見お願いいたします。

○名嘉座教授 ありがとうございます。

情報産業ということで、私も1991年ぐらいに情報産業に関して調査したことがありますけど、下請構造というのはあのときから現在に至るまで変わってないようです。なので、高度な人材がなかなか育ってないというのが県内のIT産業の非常に大きな課題だと思います。

私が先ほど高度人材ということでお話しした中で、プロジェクトマネージャーとかITサービスマネージャーとか、そういった人たちを育てることによって、下請構造からの脱出と言いますか、例えばアジアとの関係で海外から仕事を自ら取ってくるとか、そういった人の育成というのが重要になってくるんじゃないかと思います。

なので、先ほどおっしゃったように、人材育成をする人材の開発、沖縄県内でも情報関係の専門学校が結構いっぱいあると思いますけど、その辺の講義の中身のお話になるのでしょうか。それを教える先生方の質の問題というんでしょうか、そういったことのお話にもなるかなと思いますし、県内にそういった人材がいないのであれば、県外から引っ張ってくるということですね。

私のこの中にも人材育成クラスターというのを作りましたが、そういったイメージも入っております。外から優秀な人たちを呼んで来て、県内で人材育成を図るということも、人材育成クラスターの大きな要素として考えてはありました。

最後は指標とかいう話でしたが、難しいですね。アウトカム指標ですか。何だろう。

同業者から請ける仕事の割合が減るとか、客観的に見える指標としてはそういうのがあるのかなと思いますし、県内の企業が自ら海外とか県外から仕事をどれだけ引っ張ってきたかという割合とか、先ほど申しましたいわゆるITの資格ですね。特にその中でも高度な技術を要するような資格の取得率とか、そういったものが考えられるんでしょうか。今のところそれぐらいですね。

○玉城委員 ありがとうございます。

○宮平座長 それでは、議論の尽きないところですけど、時間となりましたので意見交

換はここで終了したいと思います。

沖縄観光コンベンションビューローの下地会長、沖縄国際大学の名嘉座教授、ありがとうございました。

本日の議事は以上で終了いたしたいと思います。最後に事務局のほうから連絡事項をお願いいたします。

○畑山参事官 ありがとうございました。

本日の議事録につきましては、後日先生方に御確認をいただいた上で、内閣府のホームページに公表いたしますのでよろしくお願いいたします。

また、次回の開催日でございますが、4月23日・金曜日の午後を予定しております。確定次第、事務局より正式に御案内いたしまして、出欠を照会させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

○宮平座長 以上をもちまして、第17回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を閉会いたします。本日も御熱心な御議論と有益な御教授ありがとうございました。

3. 閉会